沼津市無電柱化推進計画（案）

令和８年〇月

沼津市

１．　概要 1
（１）　計画の背景と目的 1
（２）　計画の位置付け（上位計画・関連計画） 2
２．　無電柱化の推進に関する基本的な方針 3
（１）　沼津市における無電柱化の現状 3
（２）　今後の無電柱化の取組み姿勢 3
（３）　無電柱化対象路線・地区の抽出方針【基本方針】 4
① 防災 4
② 安全・円滑な交通確保 9
③ 景観形成・観光振興 11
④ 道路事業・面整備事業に合わせた無電柱化 13
３．　無電柱化の推進に資する事業手法 15
（１）　無電柱化の事業手法 16
① 電線共同溝方式 16
② 単独地中化方式 17
③ 要請者負担方式 17
（２）　無電柱化の課題と対応 18
① 期間 18
② 費用 19
③ 設置位置 20
④ 関係者との調整 20
（３）　無電柱化の構造 21
① 浅埋構造 21
② 管路直接埋設構造・小型ボックス構造 22
③ ケーブル直接埋設構造、迂回配線・屋側配線の併用 24
● 迂回配線（裏配線） 24
● 屋側配線（軒下配線） 25
④ 同時整備・事前調整 25
⑤ 既設排水側溝の活用 26
⑥ 地上配線工法 26
４．　計画路線の選定 27
（１）新たに無電柱化事業に着手する路線 27
（２）事業中の無電柱化事業が完成する路線 28
（３）県に無電柱化整備を要望する路線 29
５．無電柱化推進計画の期間と目標 30
（１）　計画の期間 30
（２）　計画の目標 30
① 新たに無電柱化事業に着手する延長 30
② 事業中の無電柱化事業の完成する延長 30
６．　施策を総合的、計画的かつ迅速に推進するために必要な事項 31

（１） 電柱を増やさないために必要な取組み..... 31
① 占用制限制度の適切な運用..... 32
② 無余地性の占用許可の指導..... 34
③ 占用料の減額措置..... 34
（２） 発注方式の検討..... 35
（３） 関係者との連携強化..... 36
① 推進体制..... 36
② 工事・設備の連携..... 36
③ 民地の活用..... 36
④ 他事業との連携..... 36
（４） 広報・啓発活動..... 37
（５） 無電柱化情報の共有..... 38
７． 参考..... 38
（１） 無電柱化事業に係る関係法令・計画・マニュアル等..... 38
（２） 無電柱化推進計画に関わる関係法令・計画の動向..... 39
（３） 無電柱化事業に係る各種補助メニュー..... 40
（４） 国の無電柱化に関する連絡・相談体制..... 41

１． 概要

（１） 計画の背景と目的

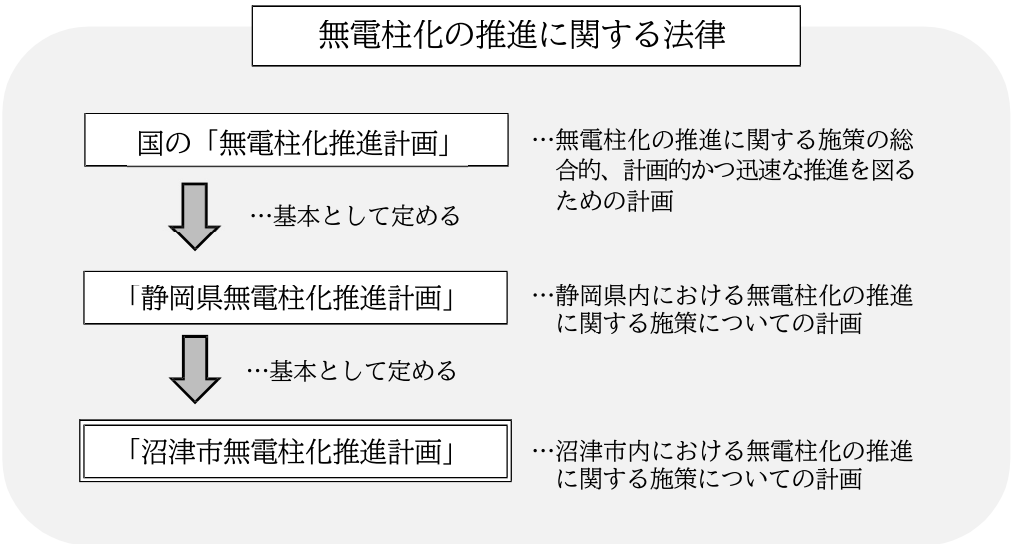
道路上の電線、電柱は、景観を損なうだけではなく、歩行者や車椅子の通行の妨げとなり、地震などの災害時には、電柱が倒れ、緊急車両等の通行に支障を来す恐れがあります。

国では、災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るために、無電柱化の推進に関する施策を総合的、計画的かつ迅速に推進すること等を目的として、平成28年12月に「無電柱化の推進に関する法律（以下、「無電柱化法」という。）」を施行し、令和８年６月には、令和12年度までの５年間に全国で約４，０００㎞の無電柱化を行う「無電柱化推進計画」を策定しています。

また、静岡県では、国が策定した無電柱化推進計画を基本として、令和４年から令和７年度までの４年間に県内で７２Kmの無電柱化事業の着手を目指す「静岡県無電柱化推進計画」を策定しています。

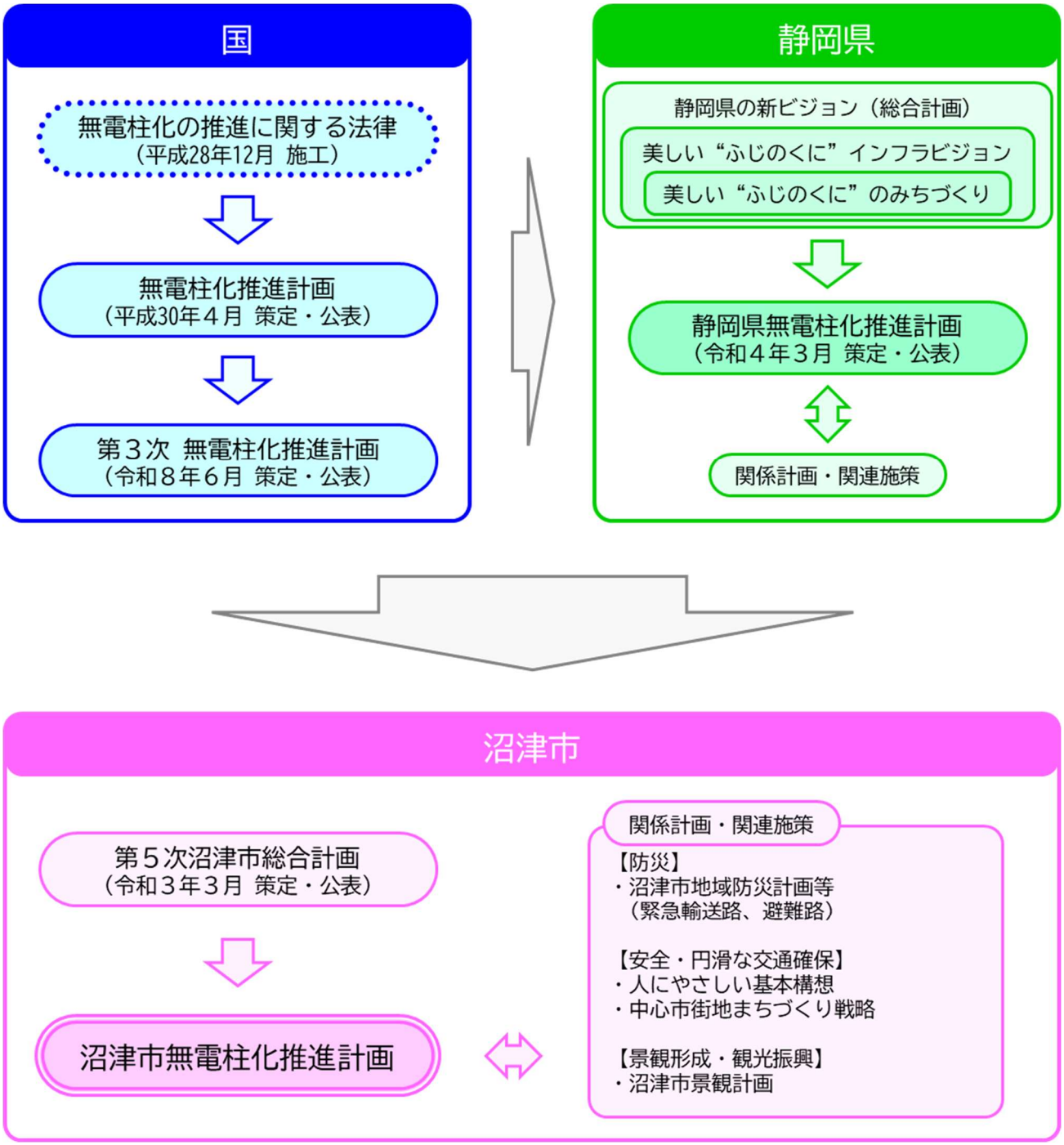
無電柱化法第８条においては、国の策定する無電柱化推進計画及び都道府県無電柱化推進計画を基本として、市町村の区域における無電柱化の推進に関する施策についての計画である市町村無電柱化推進計画の策定を市町村の努力義務として規定しています。

本計画は、無電柱化法に基づき、国の「無電柱化推進計画」や静岡県の「静岡県無電柱化推進計画」を基本として策定するもので、今後の沼津市における無電柱化の基本的な方針、事業手法、目標等を定めるものです。



（２） 計画の位置付け（上位計画・関連計画）

本計画は、国の「無電柱化推進計画」や静岡県の「静岡県無電柱化推進計画」を踏まえ、沼津市の「第５次沼津市総合計画」や関連する計画に基づき、無電柱化を推進するため今後の取組みを示すものです。

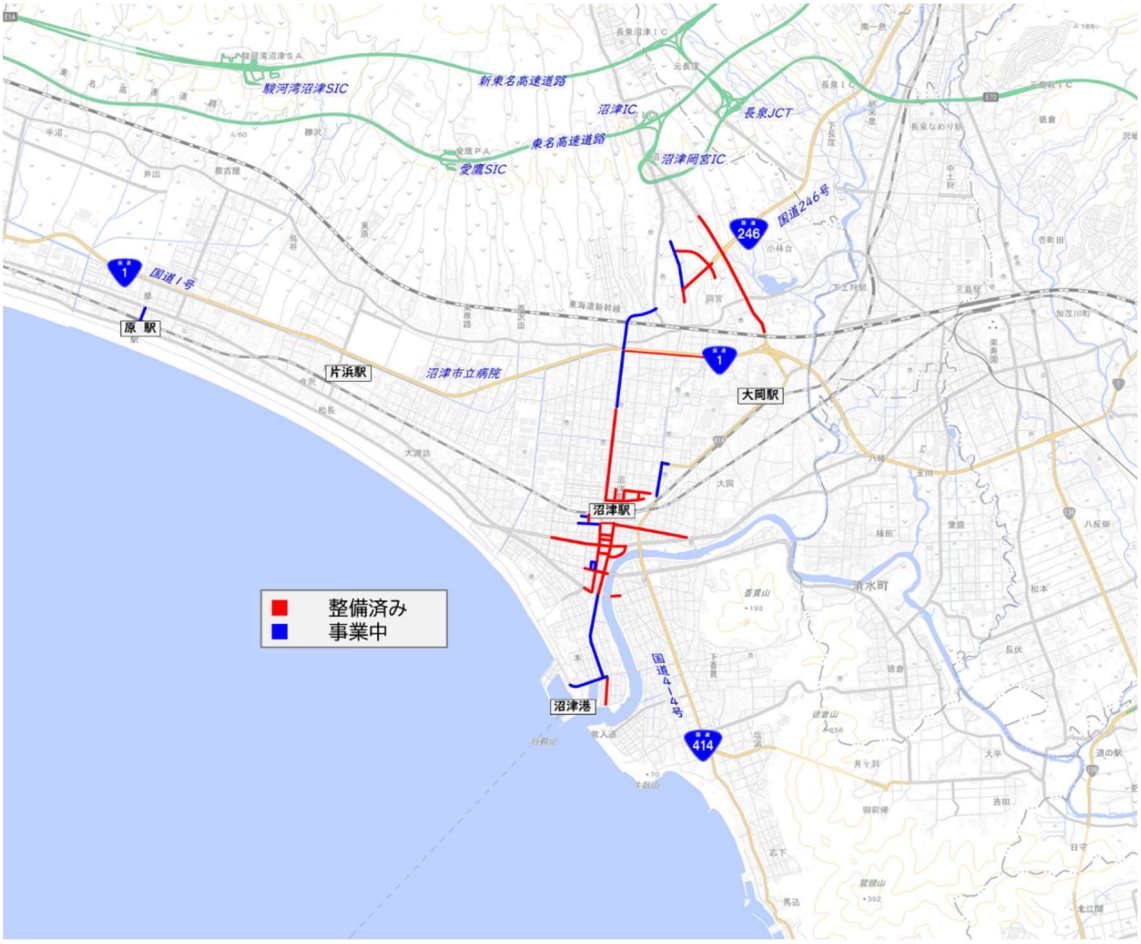


２．　無電柱化の推進に関する基本的な方針

（１）　沼津市における無電柱化の現状

沼津市における無電柱化は、沼津駅周辺の市街地を中心に無電柱化の主たる目的である、「防災」、「安全・円滑な交通確保」「景観形成・観光振興」に合致する路線において整備がされてきた。

沼津市内における無電柱化事業の状況



（２）　今後の無電柱化の取組み姿勢

引き続き、防災、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等の観点から、無電柱化の必要な道路において強力に推進していく必要がある。

「無電柱化の推進は、地域住民の意向を踏まえつつ、地域住民が誇りと愛着を持つことのできる地域社会の形成に資するよう行われなければならない。（無電柱化法第２条）」の理念の下、市民や関係者の理解、協力を得て、無電柱化により魅力あふれる美しいまちなみを創出し、安全・安心なくらしを確保することを目的とし、沼津市の持つ多様な魅力をさらに高めるとともに、次の時代へと「動き出す　創り出す」ための各種施策と連携し推進する。

（３） 無電柱化対象路線・地区の抽出方針【基本方針】

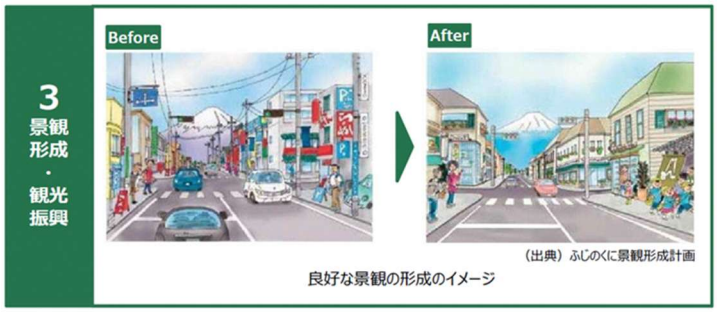
国や県の無電柱化推進計画を踏まえ、「防災」、「安全・円滑な交通確保」「景観形成・観光振興」に該当する道路の無電柱化を優先的に進めます。また、今後に予定する「道路事業・面整備事業」について、無電柱化の必要性を検討し、同時整備をすることで事業のコストダウン・スピードアップを図る。



電柱倒壊による道路ネットワークの寸断のイメージ



安全で円滑な歩行空間を確保のイメージ



良好な景観の形成のイメージ



緊急輸送路の閉塞防止（改築電共）



歩行空間の確保（富士宮市）



眺望の改善（白糸の滝付近）

『参考：静岡県無電柱化推進計画』

① 防災

災害発生時に救急・救援活動や避難等に使用する道路について、電柱の倒壊による道路の閉塞を防ぎ円滑な救急救援活動や避難を支援するため、緊急輸送路や避難路などの防災上重要な道路の無電柱化を推進する。

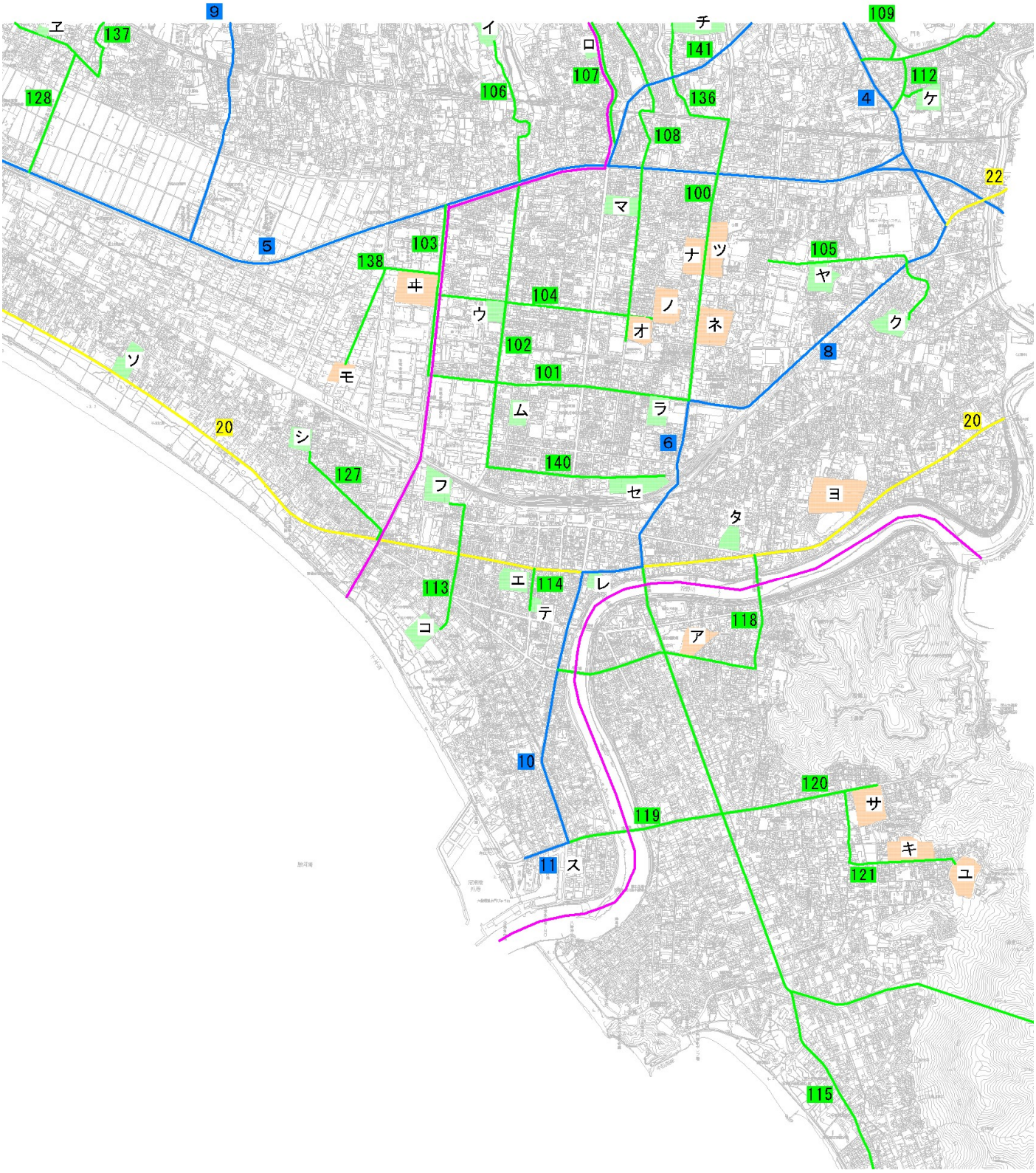
緊急輸送路

＜静岡県　緊急輸送路＞



『参考：静岡県ＧＩＳ』

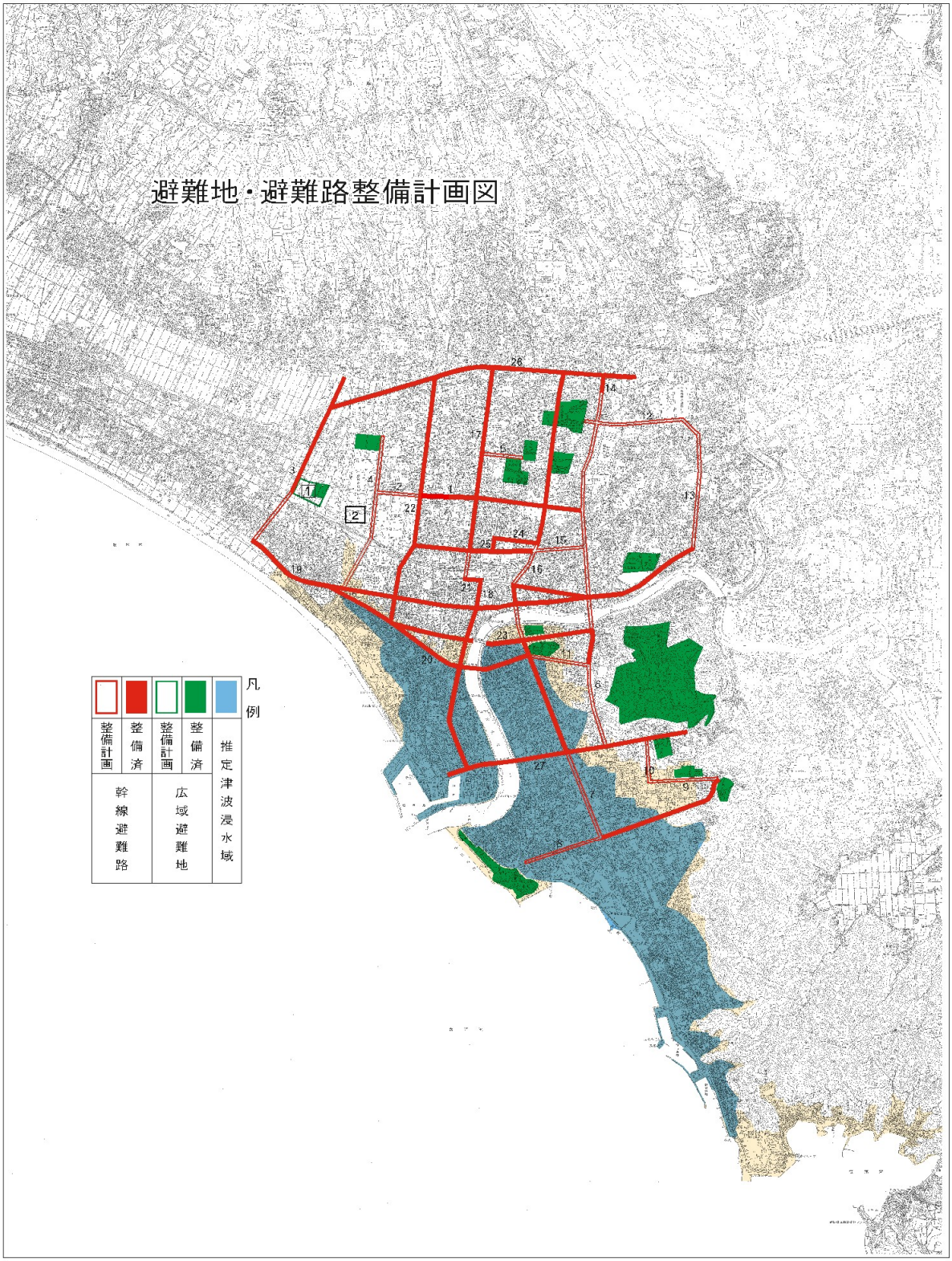
＜沼津市　緊急輸送路＞



『参考：沼津市地域防災計画（令和８年３月）』

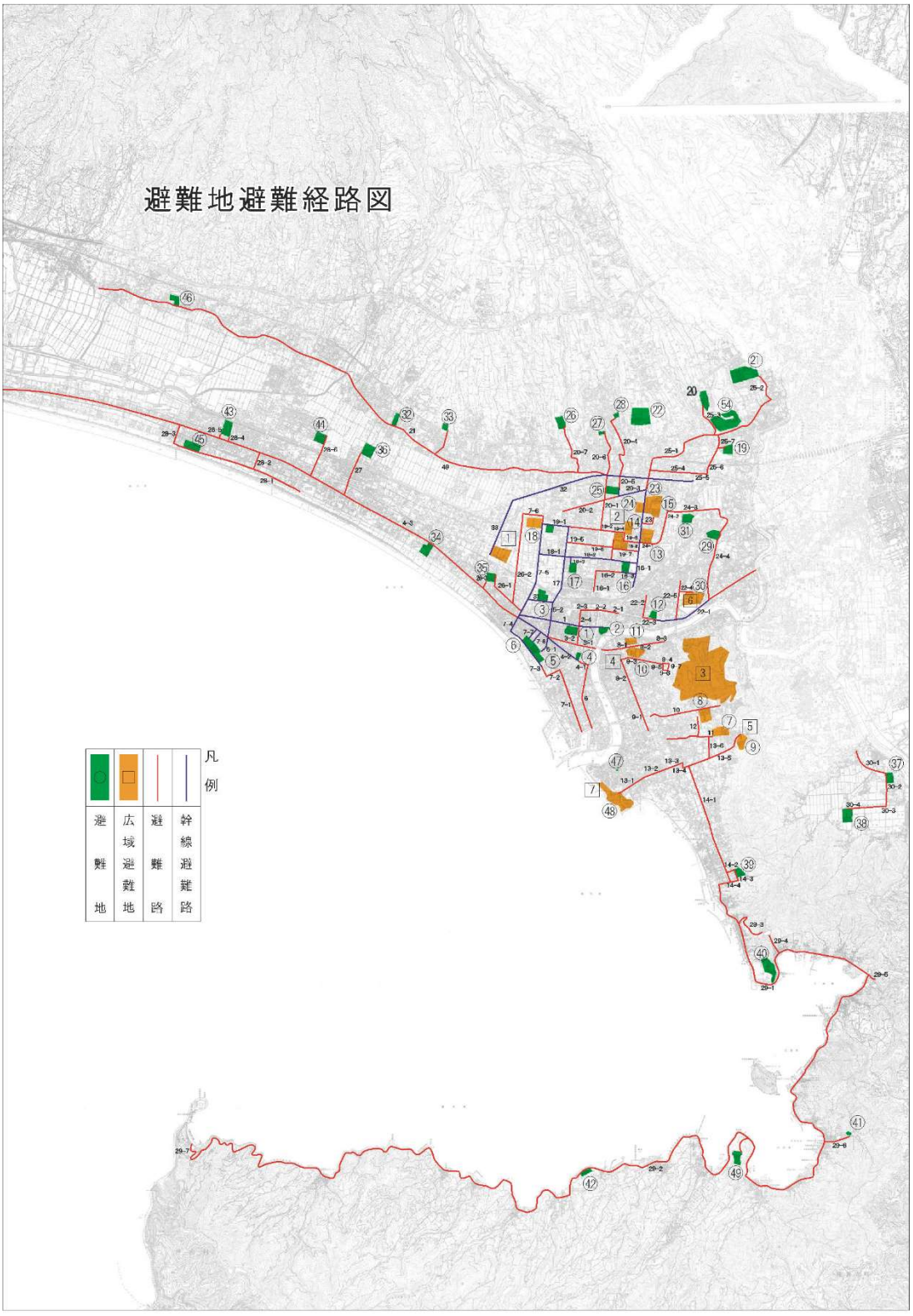
避　難　路

＜沼津市　避難地・避難路整備計画図＞



『参考：沼津市地域防災計画（令和８年３月）』

＜沼津市　避難地避難経路図＞



『参考：沼津市地域防災計画（令和８年３月）』

② 安全・円滑な交通確保

電柱により歩行者や車いす利用者の通行が妨げられている道路について、安全で円滑な歩行空間を確保するため、バリアフリー重点整備地区の道路や通学路などの交通安全上重要な道路の無電柱化を推進する。

人にやさしい基本構想

沼津駅を中心とした一定の地区をバリアフリー新法で定める重点整備地区に位置づけ、優先的に人にやさしいまちづくりを推進。

○●●沼津駅周辺人にやさしいまちづくりの基本方針●●○

1．快適で安全な歩行空間の創出

誰もが安心してうるおいのある生活を送ることができるよう、鉄道駅等の旅客施設から目的の施設までの移動経路を、バリアのない快適で安全な歩行空間とします。

2．交通結節点の利便性・安全性の向上

駅や車両等のバリアフリー化を進めることで、高齢者や障害者などすべての人が利用する交通結節点の利便性・安全性の向上を図ります。

3．人々の交流を支える歩行空間と交通結節点の創出

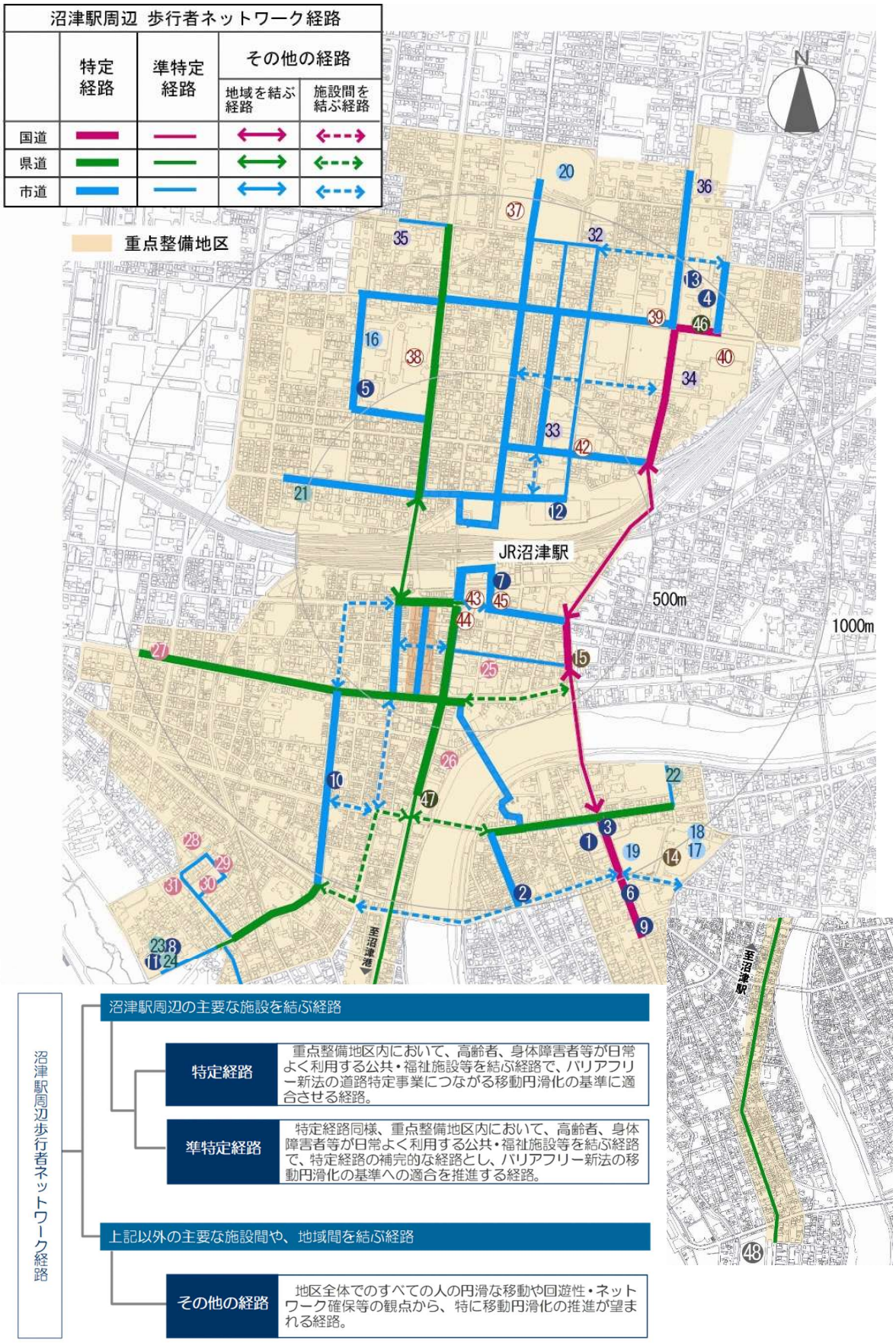
多くの人が訪れ、まちの魅力を実感できるよう、すべての人が活発に集い往来できる歩行空間と交通結節点の創出を図ります。

4．まちの魅力を高める歩行空間のネットワーク化

商業・文化・観光など多様な都市的サービスを享受できるよう、都市の魅力を高める歩行空間のネットワーク化を図ります。

5．心のバリアフリーの推進

ハード施設のバリアフリー化と同時に、市民等すべて人の心の障壁を取り除き、互いを理解し思いやる心の醸成を図ります。



『参考：沼津駅周辺人にやさしいまちづくり基本構想』

③ 景観形成・観光振興

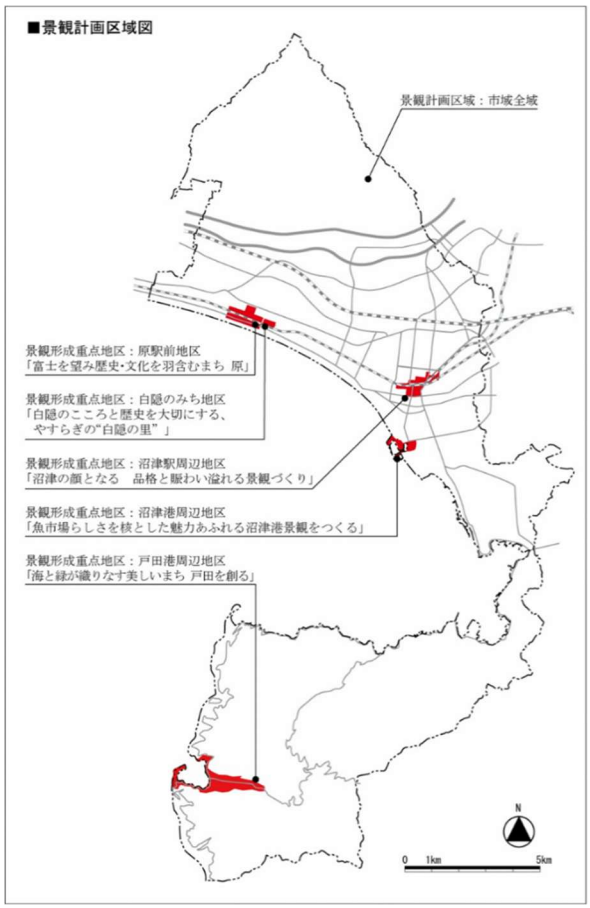
電柱や電線により景観が阻害されている道路について、良好な景観の形成や観光振興のため、景観形成上重要な道路の無電柱化を推進する。

沼津市景観計画

沼津市全域を「景観計画区域」とし、より良好でうるおいのある景観づくりを、市民、事業者、行政で進めていくための景観計画を策定しています。

なお、特に先導的かつ重点的に景観形成を図るため、「沼津駅周辺地区」、「白隠のみち地区」、「沼津港周辺地区」、「原駅前地区」、「戸田港周辺地区」（候補地区：「高尾山古墳周辺地区」「御用邸記念公園周辺地区」など）を地域の景観特性にあわせて景観形成重点地区に位置づけています。





良好な景観の形成に関する方針

1 市域の景観形成方針

2 景観形成重点地区の景観形成方針

3 眺望景観の保全方針

中心市街地まちづくり戦略（公共空間再編整備計画・都市空間デザインガイドライン）

公共空間再編整備計画（イメージ図）



都市空間デザインガイドライン（イメージ図）



④ 道路事業・面整備事業に合わせた無電柱化

道路事業や市街地開発事業その他これらに類する事業が実施される際に、無電柱化推進法12条に基づき、同時整備による無電柱化を推進する。

この場合、工事着手２年前までに、道路管理者から電線管理者に通知する。通知を出している事業箇所において、同時整備が行われない場合、整備完了後は原則、建柱は認めず電線管理者自ら地中化することになる。同時施工が行われない場合、将来の地中化工事時に占用物件の移設工事が生じないように、上下水道、ガスなどの占用企業者と予め埋設位置に関する取り決めを行い、地中化による無電柱化が効率的に実施できるように調整する。

予定する道路・街路事業

道路・街路の新設・改築において、無電柱化の実施を検討する。

予定する面整備事業

区画整理事業や再開発事業といった面整備事業において、無電柱化の実施を検討する

・区画整理（岡宮北地区・沼津駅周辺地区）

岡宮北地区



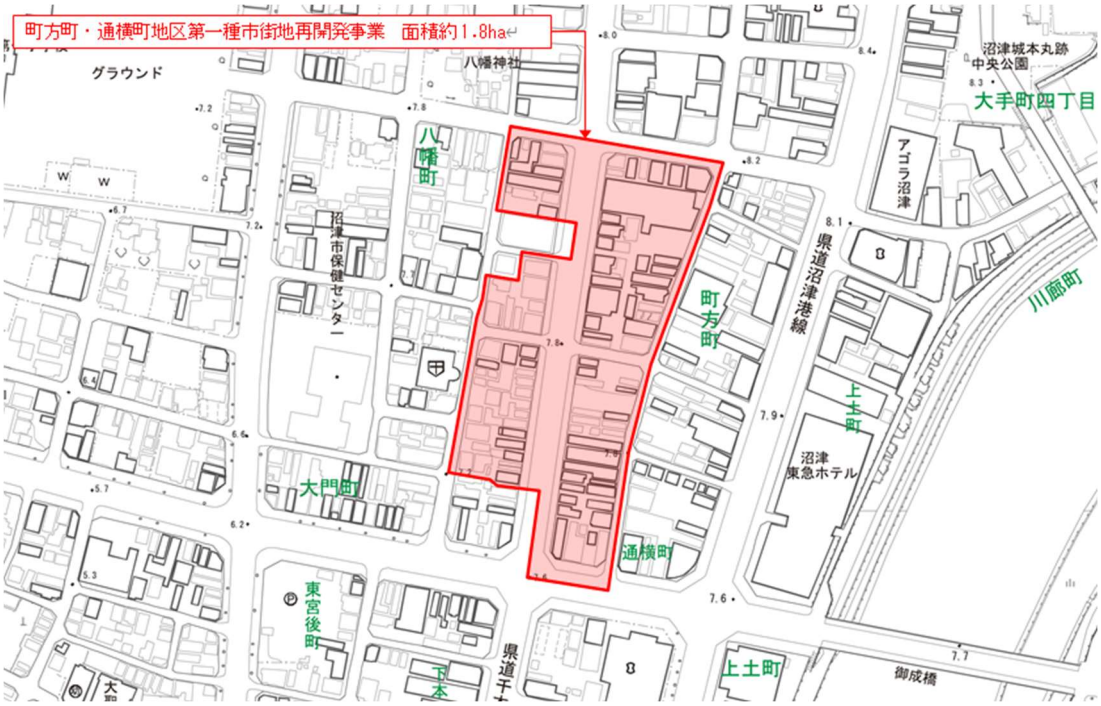
沼津駅周辺地区

（沼津駅南第二地区、静岡東部拠点第二地区）



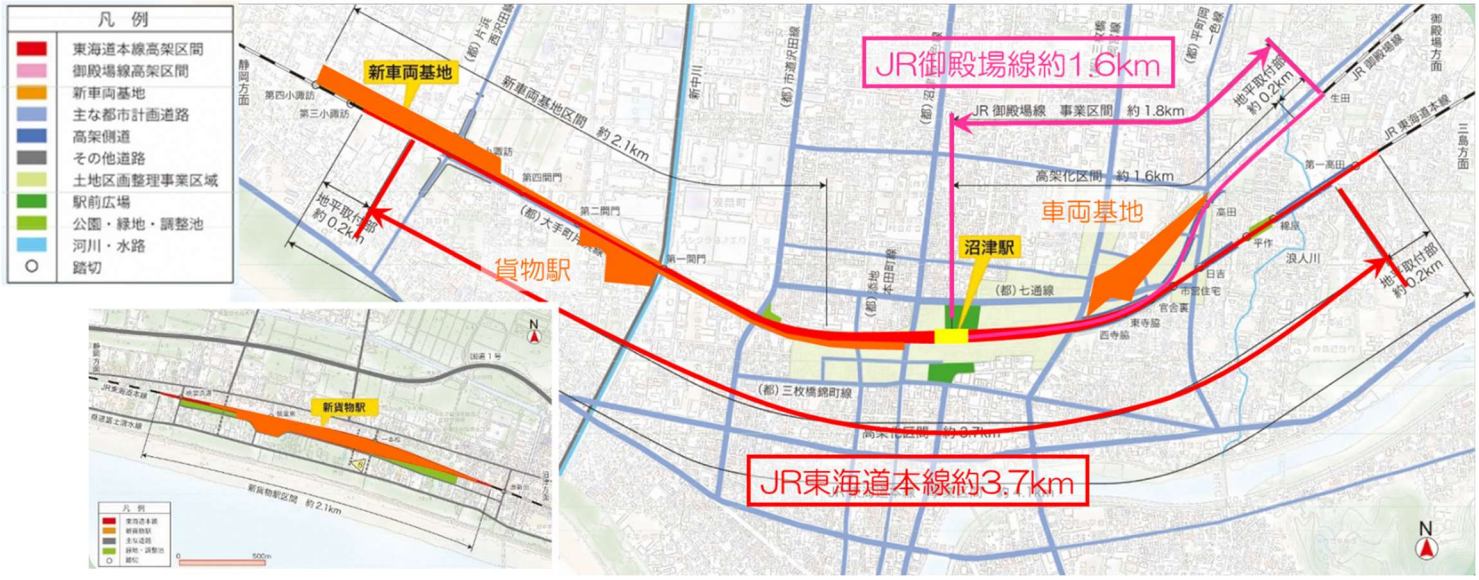
・再開発（沼津駅周辺）

町方町・通横町地区



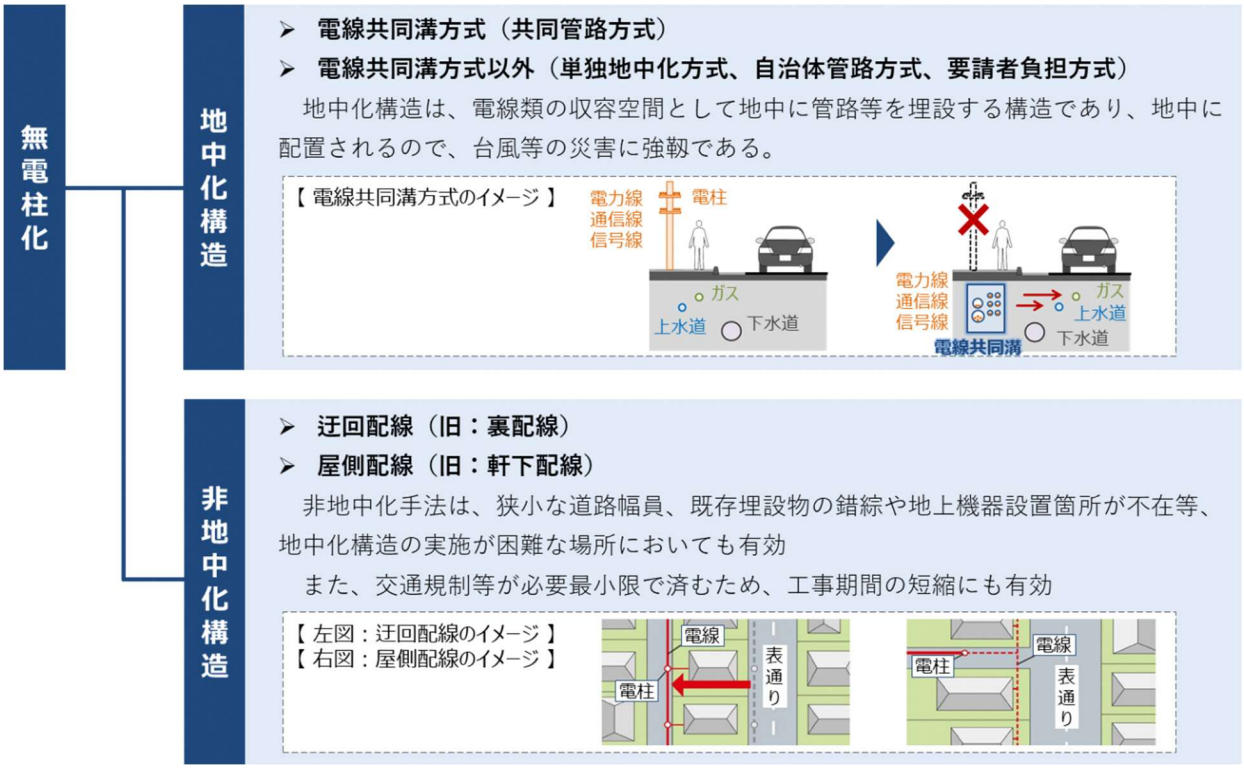
鉄道高架事業

沼津駅周辺で事業する鉄道高架事業と合わせて整備する路線において、無電柱化の実施を検討する。



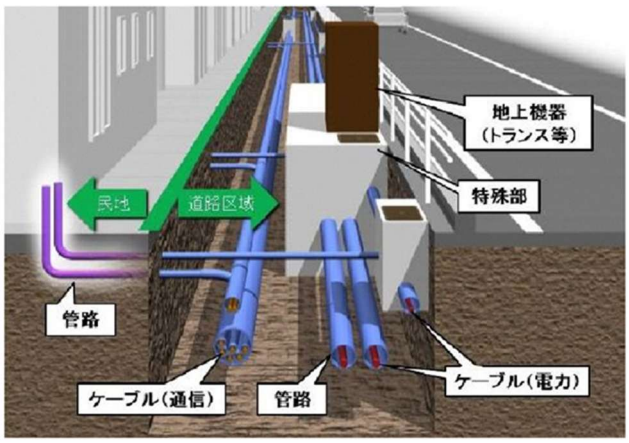
3． 無電柱化の推進に資する事業手法

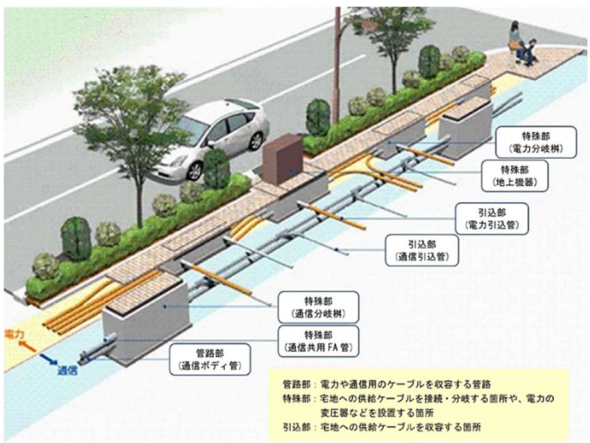
無無電柱化を推進するためには、多様な事業手法が不可欠であり、現地の状況に応じて関係者が連携し、電線共同溝方式に加えて単独地中化方式などの様々な手法を活用し、より安価な手法にて整備していくことを基本として、適切な役割分担の下、地域の実情に応じて実施する。



『参考：無電柱化事業担当者研修会』

地中化構造のイメージ





『参考：無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド』

（１） 無電柱化の事業手法

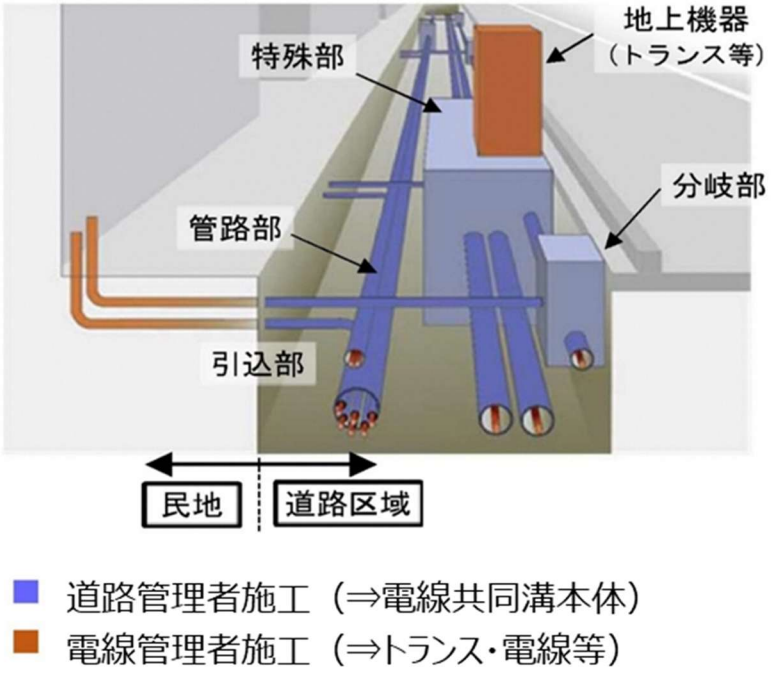
無電柱化は以下の事業手法がある。

① 電線共同溝方式

電線共同溝の整備等に関する特別措置法に基づき、道路管理者が電線共同溝を整備し、電線管理者（二者以上）が電線、地上機等を整備する方式。

道路敷内の管路等は道路附属物と位置付けられ、ケーブル、地上機器は電線管理者の道路占用物となる。電線管理者は管路延長に応じた建設負担金を支払う。

電線共同溝方式のイメージ

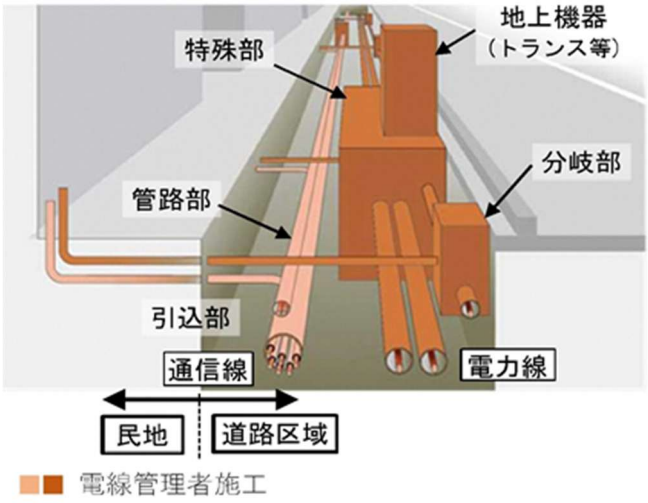


『参考：無電柱化事業における 合意形成の進め方ガイド』

② 単独地中化方式

電線管理者が整備する方式。位置付けは各電線管理者の道路占用物となる。地中化に要する費用は基本的に電線管理者が負担する。

単独地中化方式のイメージ



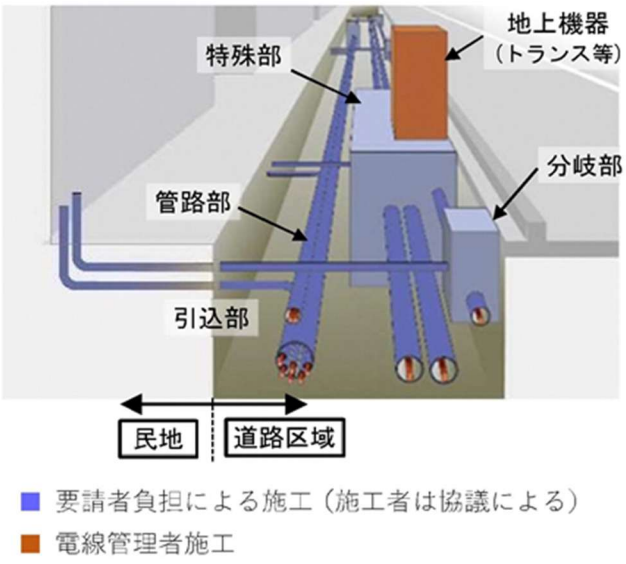
各電線管理者の管路が単独で埋設されるため、
それぞれ別々の構造物となる。

『参考：無電柱化事業における 合意形成の進め方ガイド』

③ 要請者負担方式

地方公共団体や開発事業者等の個別の要請により、要請者の負担で無電柱化を実施する方式。位置付けは道路占用物（電線管理者・開発事業者が管理する場合）又は道路附属物（道路管理者が管理する場合）となる。

要請者負担方式のイメージ



『参考：無電柱化事業における 合意形成の進め方ガイド』

（２） 無電柱化の課題と対応

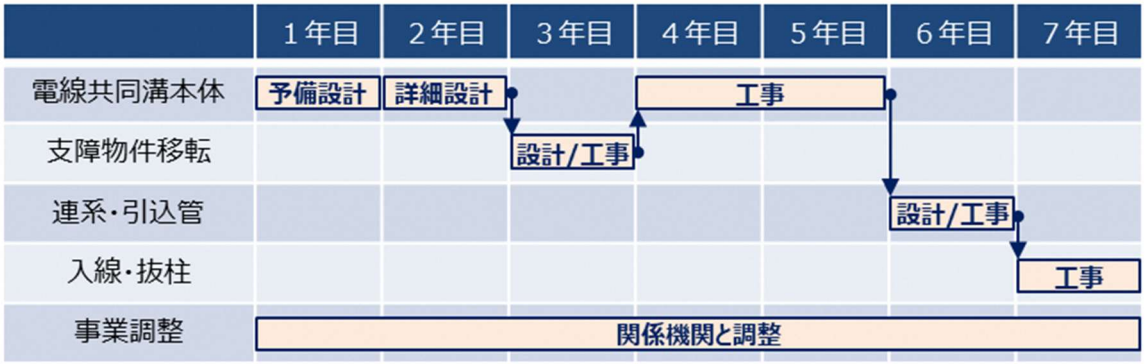
無電柱化は、設計から完成までに期間や費用を要すること等が課題となっており、各事業箇所の状況を踏まえ対応を検討したうえで事業進捗を図る必要がある。

① 期間

課 題

電線事業者や沿線住民等の関係者が多いことによる調整や法手続きが多いこと、行程が複雑であることから、事業期間が長期にわたる傾向にある。

標準的な事業期間（電線共同溝方式の場合）



『参考：無電柱化事業担当者研修会』

対 応

関係者と連携し、多様な整備手法の検討、多様な発注方式の検討等を検討し、適切な時期に調整を行い計画的な事業進捗を図る。

『参考：無電柱化推進の在り方検討委員会資料』

② 費用

課 題

無電柱化の主な整備手法である電線共同溝方式は、国の調査によると１㎞あたり約５．３億円の事業費を要し、道路管理者及び電線事業者の負担が大きい。このうち、道路管理者は、約２/３の約３．５億円を負担するものとなっている。

標準的な事業費と費用負担内訳（電線共同溝方式の場合）



『参考：無電柱化推進の在り方検討委員会資料』

対 応

関係者と連携し、多様な整備手法の検討、低コスト手法の活用や新技術・新工法導入等を検討する。

なお、検討には、「無電柱化のコスト縮減の手引き（令和６年３月）」や「無電柱化好事例集（令和５年５月）」を参考とする

③ 設置位置

課 題

十分な幅員が確保できない路線・箇所において、地上機の設置箇所の確保や既設埋設物件により無電柱化（地中化構造）が困難となっている。

対 応

道路空間に余裕が無い場合や良好な景観形成等の観点から道路上への地上機器の設置が望ましくない場合において、地上機器の設置場所として、学校や公共施設等の公有地や公共空地等の民地の活用を検討・調整する。地中化構造にとらわれず、沿線住民との調整・協力による非地柱化構造を検討する。

④ 関係者との調整

課 題

電線管理者や地元関係者等の調整や法手続きが多い。

標準的な事業スケジュール（電線共同溝方式の場合）

時期	実施業務	内容
１年目	・予備設計 （県単費）	■ **連絡会議等での関係者間の調整** ・電線管理者へ参画の希望確認 ・地元調整（事業の全体計画） ・設計条件の整理 ・配線計画の作成 ・設計案の作成
２年目	・詳細設計 （個別補助）	■ **連絡会議等での関係者間の調整** ・地元調整（地上機器の設置位置など） ・細部設計 ・施工計画の作成 ・支障物件の移設計画 ■ **法手続き** ・整備道路指定 ・占用勧告、占用申請 ・整備計画書の策定
３年目	・支障物移設 （個別補助）	■ **支障物件の移設** ・埋設物管理者に移設要請、移設工事
４年目～	・電線共同溝本体工事 （個別補助） ・引込受委託工事 （個別補助）	■ **電線共同溝の建設** ・本体工事の発注・監督（電線管理者との全体工程調整） ・受委託工事の発注（電線管理者が受託し工事を実施） ※「電線共同溝方式における設備工事の受委託に関する覚書（H17.3）」に基づき実施

『参考：無電柱化事業担当者研修会』

対 応

無電柱化事業の進め方について、担当する職員の理解を深め、適切な時期に関係者と調整を行い計画的な事業進捗を図る。

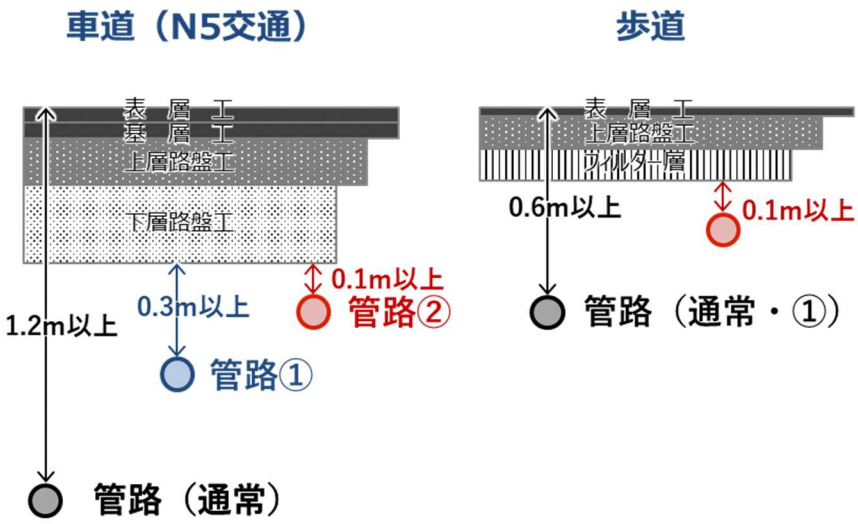
（３） 無電柱化の構造

関係者と連携し、多様な整備手法の検討、低コスト手法に資する構造や新技術・新工法導入等を検討する。なお、検討にあたっては、「無電柱化のコスト縮減の手引き」を参考とする。

① 浅埋構造

埋設深さの改定により、土工にかかるコスト縮減や作業時間の短縮が実現される。また、経済比較による適切な管路材・埋設法を検討し、低コスト管路材を採用する。

【 埋設深さのイメージ 】



管種と埋設深さ

管種	車道	歩道
管路（通常）	路面 ＋1.2m	路面 ＋0.6m
管路① ✓ コンクリート多孔管	舗装厚 ＋0.3m	路面 ＋0.6m
管路② ✓ 鋼管 ✓ 強化プラスチック複合管 ✓ 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 ✓ 硬質塩化ビニル管	舗装厚 ＋0.1m	舗装厚 ＋0.1m

※管種毎に管径の基準あり

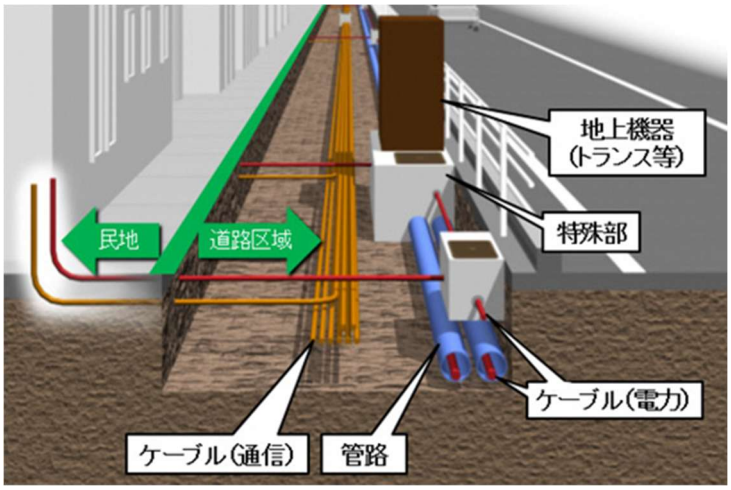
『参考：静岡県の設置基準「（静岡県）道路占用事務必携」』

② 管路直接埋設構造・小型ボックス構造

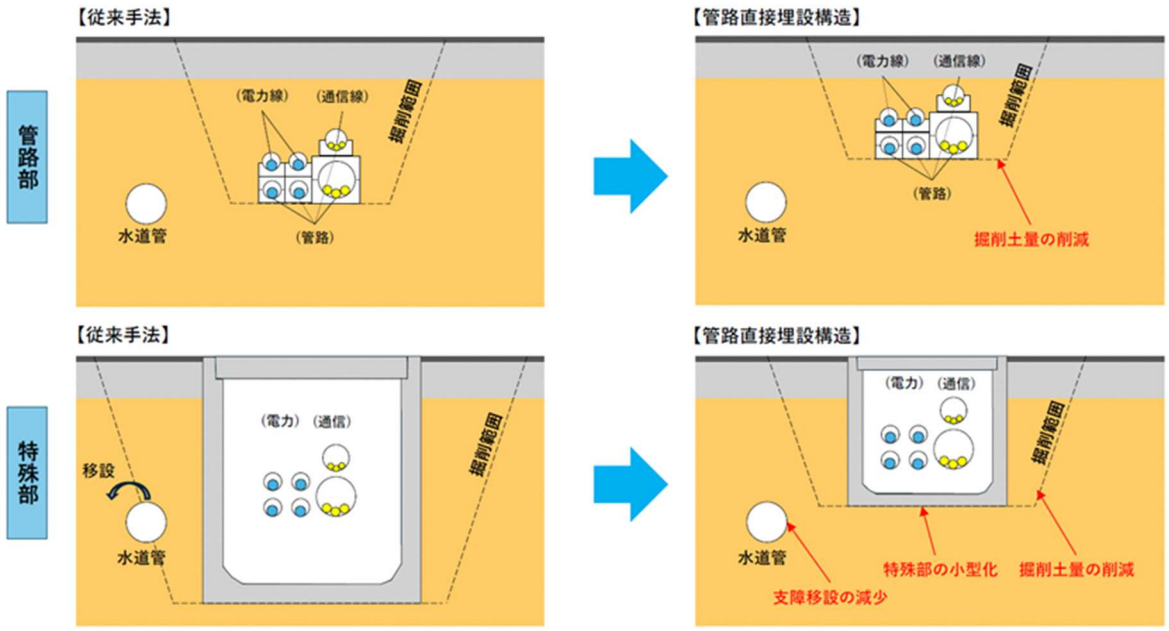
管路直接埋設構造は、管路を直接地中に埋設し、電線の収容空間として利用する構造である。小型ボックス構造は、管路の代わりに小型ボックス構造を活用し、同一のボックス内に低圧電力線と通信線を同時収容することで、電線共同溝本体の構造をコンパクト化する方式である。

どちらも従来よりも浅い位置への埋設が可能となっており、掘削土量の低減や、特殊部のコンパクト化、支障移設の減少等の特徴がある。

管路直接埋設構造

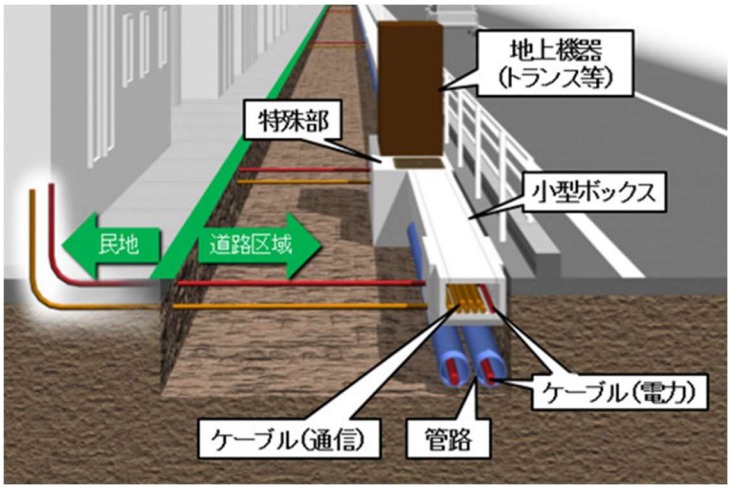


『参考：国土交通省ＨＰ』

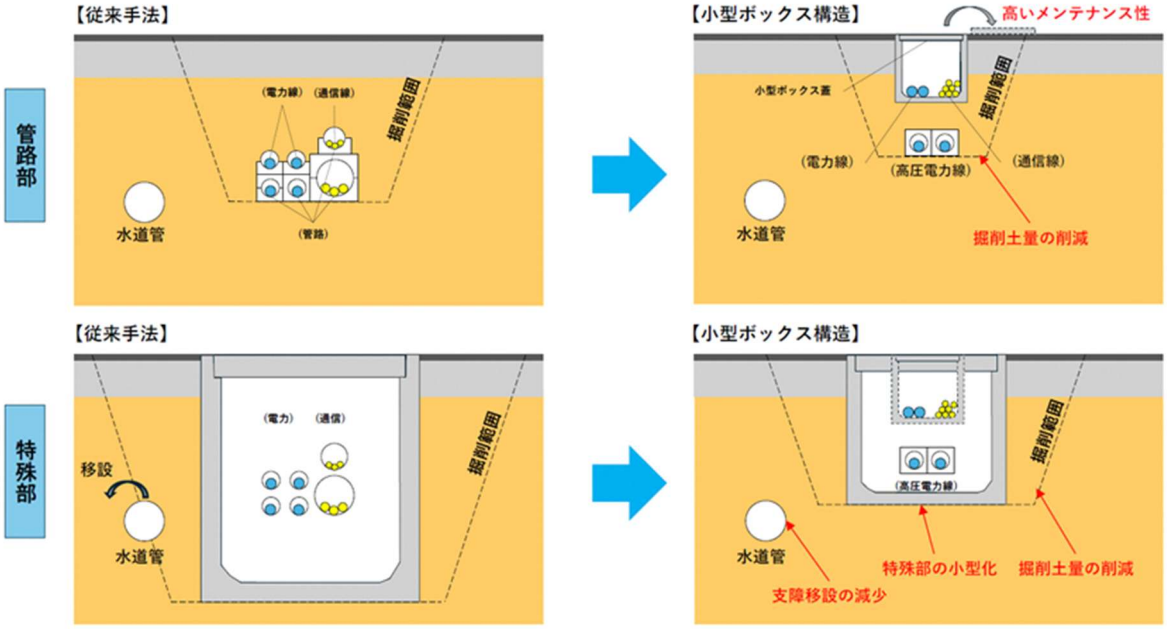


『参考：無電柱化のコスト縮減の手引き』

小型ボックス構造



『参考：国土交通省ＨＰ』



『参考：無電柱化のコスト縮減の手引き』

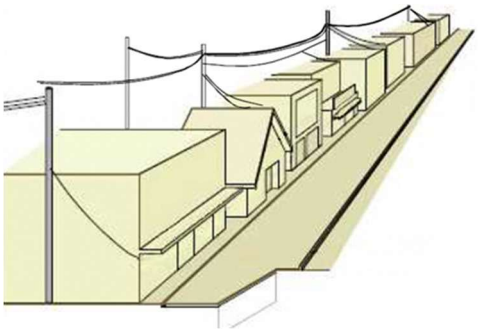
③ ケーブル直接埋設構造、迂回配線・屋側配線の併用

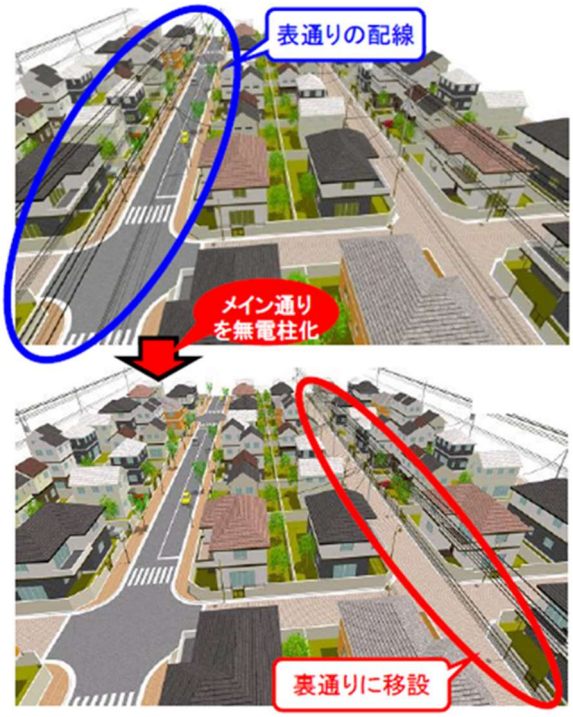
主に電線管理者が単独地中化を行う場合に活用されるものであるが、新設電柱禁止区間において道路管理者による補償工事や監督処分にともない電柱を移設する場合にも活用する。

狭小な道路幅員、既設埋設物の錯綜や地上機設置困難箇所の不在等、地中化が困難な場所において非地中化手法（迂回配線・屋側配線）を併用した整備を検討する。そうすることで、低コスト化・スピードアップが図られる。

●迂回配線（裏配線）

裏通り側の電柱から、表通り沿いの建物へ電力線・通信線を迂回して引き込む。

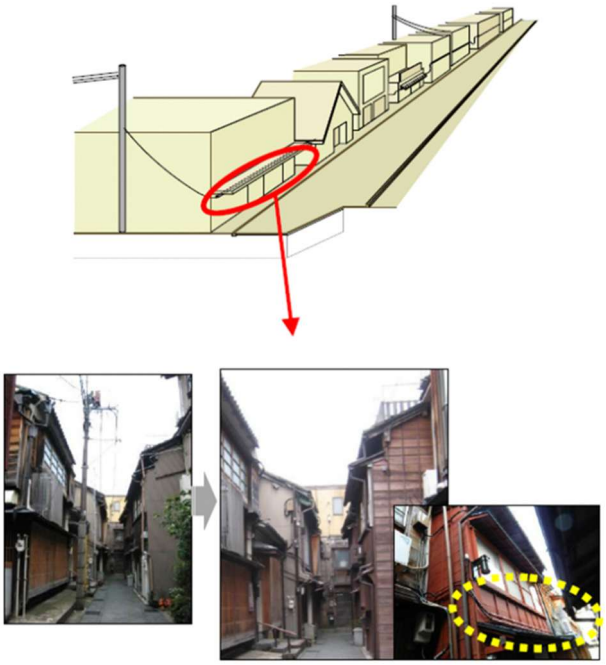




『参考：国土交通省ＨＰ』

● 屋側配線（軒下配線）

建物の軒や壁面等を活用した電線の配線等により、無電柱化を整備する構造。



『参考：国土交通省ＨＰ』

④ 同時整備・事前調整

道路事業等の実施に併せて、管路等を整備する方法で、道路工事で土工事や舗装工事を行うので、管路等の工事の費用が抑えることができる。同時整備には沿道の状況により、２つの手法に分類される。

また、同時整備が困難な場合であっても、将来需要を鑑みて事前調整することで、将来的に効率的・費用の縮減に努める。

開通時点における現況需要がない場合であっても、将来の需要が見込まれる場合、電線共同溝工事時に占用物件の移設工事が生じないように、占用物件の位置をあらかじめ調整し、将来的に無電柱化が効率的に実施できるよう事前調整をするもの。ただし、電線共同溝事業を前提にしない。

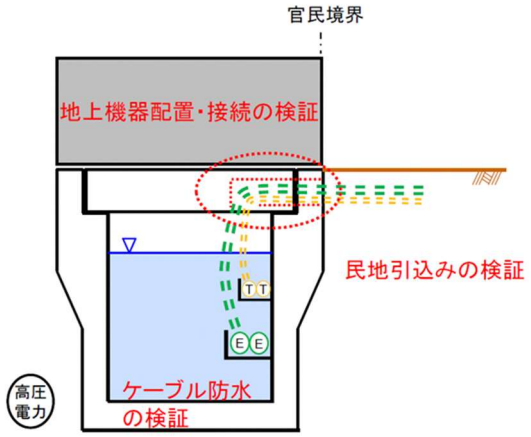
整備手法	概　要
同時整備 （通常埋設）	現況需要対応に必要な電線に加え、将来需要に見合った電線を対象に管路等を道路事業と同時に整備するもの。
同時整備 （事前埋設）	開通時点における現況需要がない場合であっても、将来需要に見合った電線を対象に管路等を道路事業と同時に整備するもの。

『参考：国土交通省ＨＰ』

⑤ 既設排水側溝の活用

更なる低コスト化の構造として、既設排水側溝の通水断面の余裕が２割あることから、その空間に配線設備を施設する既設排水側溝の活用が検討されている。実用化された場合、大きな低コスト化・スピードアップが期待される。今後、沿道需要が少ない地域での検証が行われる見込みである。

既設排水側溝の活用イメージ



『参考：無電柱化推進に関するブロック別講習会』

⑥ 地上配線工法

更なる低コスト化の構造として、地上に配線設備を施設する工法である地上配線工法が検討されている。現時点では、地上配線を行うことができる箇所や安全面で順守すべき事項を国で整理している段階だが、実用化された場合、大きな低コスト化・スピードアップが期待される。（車両の往来が無く、人が常時通行することを想定しない箇所において検討されている。）

山間部や海岸沿いの路線などへの適用が考えられる。

地上配線の設置イメージ



島しょ部における山地の道路脇



登山道沿い



山地における道路沿いの擁壁上部

『参考：無電柱化推進に関するブロック別講習会』

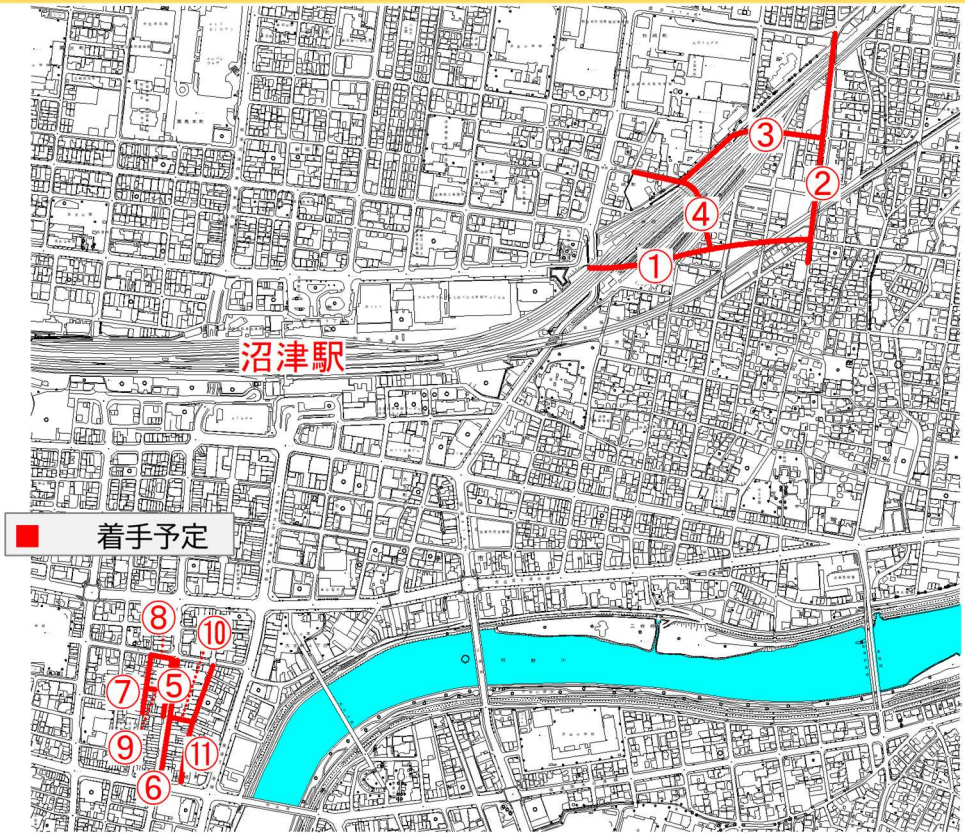
４． 計画路線の選定

前項の２－（３）無電柱化対象路線・地区の抽出方針【基本方針】に基づき、本計画における対象路線を選定する。

（１）新たに無電柱化事業に着手する路線

No.	道路管理者	路 線 名	道路延長（km）	整備延長（km）
①	沼津市	(都)七通線	0.37	0.74
②	沼津市	(都)平町岡一色線	0.42	0.84
③	沼津市	(都)富士見町線	0.27	0.54
④	沼津市	(都)杉崎町線	0.19	0.38
⑤	沼津市	市道02038号線（（都）本通線）	0.10	0.20
⑥	沼津市	市道02038号線（（都）本通線）	0.11	0.11
⑦	沼津市	市道30755号線	0.10	0.10
⑧	沼津市	市道30757号線	0.05	0.05
⑨	沼津市	市道30758号線	0.03	0.03
⑩	沼津市	市道30692号線	0.40	0.40
⑪	沼津市	市道30690号線	0.21	0.21
計				3.60

【沼津市】新たに無電柱化事業に着手する延長（10年以内に着手する見込みの路線を抽出）



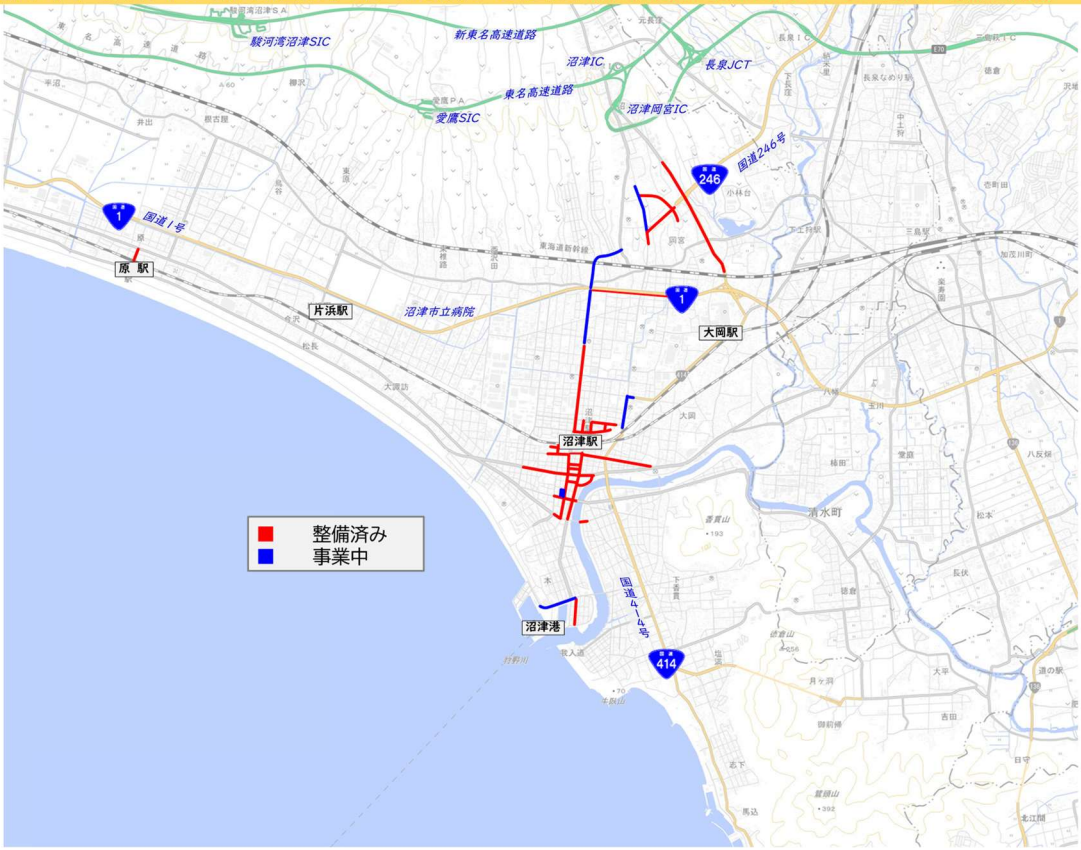
（２）事業中の無電柱化事業が完成する路線

No.	道路管理者	路 線 名	道路延長（km）	整備延長（km）
①	静岡県	国道414号	0.38	0.83
②	静岡県	県道沼津停車場東沢田線（（都）沼津南一色線）	1.00	1.00
③	静岡県	県道沼津停車場東沢田線（（都）沼津南一色線）	0.61	0.61
④	静岡県	国道414号	0.17	0.34
⑤	静岡県	市道0106-2号線（(都)千本香貫山線）	0.23	0.45
⑥	沼津市	市道0106-2号線（(都)千本香貫山線）	0.22	0.45
⑦	沼津市	（都）沼津南一色線	0.59	1.15
⑧	沼津市	市道0228-2号線（(都)三枚橋岡宮線）	0.61	1.22
⑨	沼津市	市道0238号線（（都）本通線）	0.11	0.11
⑩	沼津市	市道3755号線	0.11	0.11
⑪	沼津市	市道3760号線	0.03	0.03

小計（静岡県）	3.23
小計（沼津市）	3.07
計	6.30

※事業中のため、旧道路番号を使用

【沼津市】事業中の無電柱化事業の完成する延長（無電柱化DBで抜柱完了していない事業中の路線を抽出）

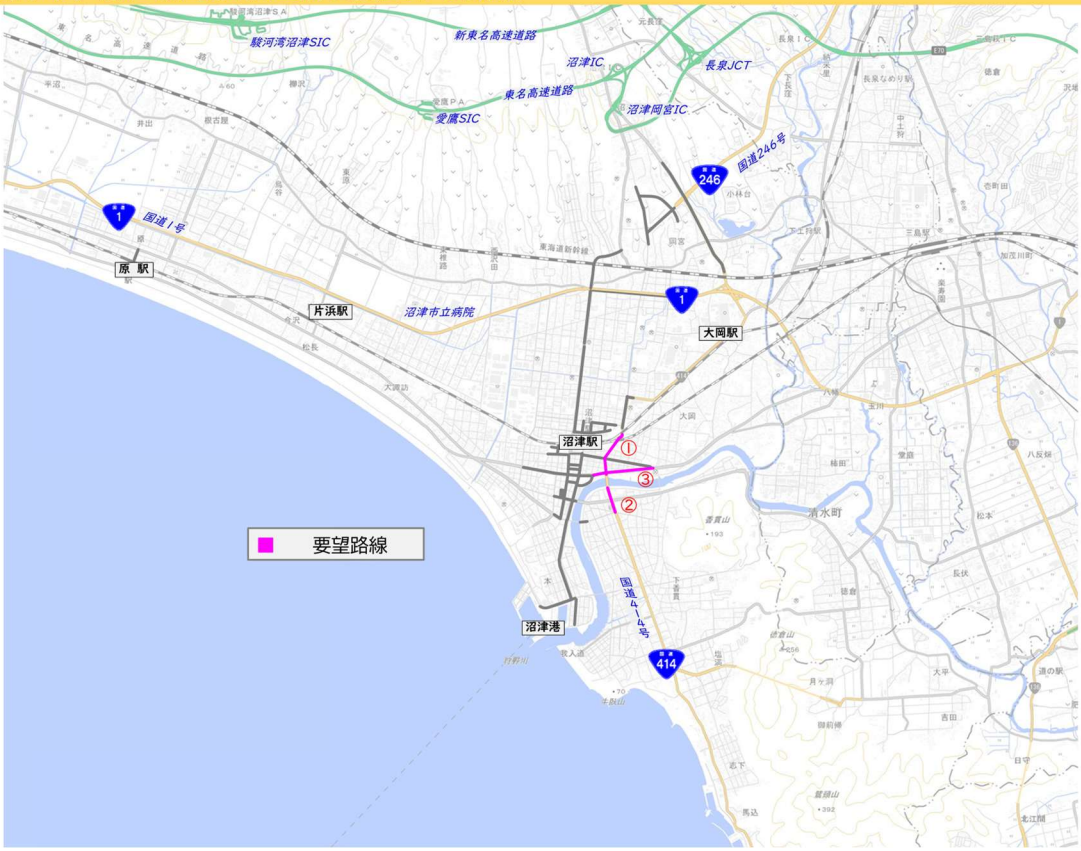


（３）県に無電柱化整備を要望する路線

静岡県が管理する道路及び整備する都市計画道路等について、以降に示す３路線（3.46km）の事業化を要望する。

No.	道路管理者	路 線 名	道路延長（km）	整備延長（km）
1	静岡県	国道414号（三つ目ガード～県道 富士清水線）	0.61	1.22
2	静岡県	国道414号（沼津市役所前）	0.32	0.64
3	静岡県	県道 富士清水線	0.80	1.60
計				3.46

【沼津市】県に無電柱化整備を要望する路線



５．無電柱化推進計画の期間と目標

（１） 計画の期間

令和８年〇月から令和18年〇月までの１０年間とする。また、無電柱化事業の取組状況や後述の本計画目標に対して、適宜フォローアップを実施し必要に応じて見直しする。

（２） 計画の目標

① 新たに無電柱化事業に着手する延長

計画期間内に、3.60㎞の無電柱化事業に着手することを目標とする。

② 事業中の無電柱化事業の完成する延長

計画期間内に、既に着手している無電柱化事業のうち6.30㎞の完成を目標とする。

６． 施策を総合的、計画的かつ迅速に推進するために必要な事項

（１） 電柱を増やさないために必要な取組み

無電柱化の推進に当たっては、道路管理者や電線管理者等によって電柱を減らす。併せて、これ以上新たな電柱を増やさないことも重要であるため、電柱を増やさない取組を進める。

無電柱化を推進するための取組

既設の電柱を 減らす

- ✓ 地中化による無電柱化
- ✓ 地中化以外による無電柱化

新たな電柱を 増やさない

- ✓ 道路占用の禁止又は制限

電柱等の道路占用については、道路法第36条の規定により同法第33条の占用許可基準に適合する限り許可を与えなければならない（**義務占用**）とされているが、次の規定に該当する場合は、義務占用規定は適用されず、**道路占用を禁止又は制限**することができる。

（１）道路法第37条 （道路占用の禁止又は制限）
（２）無電柱化推進法第12条 （道路事業と併せた無電柱化の実施）
（３）電線共同溝の整備等に関する特別措置法第９条
（電線共同溝整備道路の道路占用の制限）

『参考：無電柱化事業担当者研修会』

占用禁止措置のイメージ



『参考：無電柱化事業担当者研修会』

① 占用制限制度の適切な運用

沼津市では、道路法第３７条３号に基づき緊急輸送道路における新設電柱の占用制限を、災害時に重要な役割を果たす路線として実施している。また、国や県の動向を踏まえ、新設電柱に係る占用制限措置の対象の拡充や、既設電柱の占用制限措置の実施を検討する。

道路法第37条による電柱の占用の禁止・制限の目的・内容

以下のような道路において、電柱の占用禁止または制限を進めています。

第１号

車両の能率的な運行を図るため

・道路構造令の幅員未満の幅線道路
（幅員７ｍ未満かつ５００台/日以上）
・路側帯からはみ出した歩行者と車両の接触のおそれが頻繁に生じている道路 等



第２号

歩行者の安全かつ円滑な通行を図るため

・バリアフリー基準（有効幅員２ｍ※）未満の福祉施設周辺、通学路 等
※歩行者の交通量が多い道路は３．５ｍ



第３号

被害の拡大を防止するため

・緊急輸送道路（H28.4より実施中）
・避難路、原発避難路、津波避難経路 等



電柱の占用禁止または制限

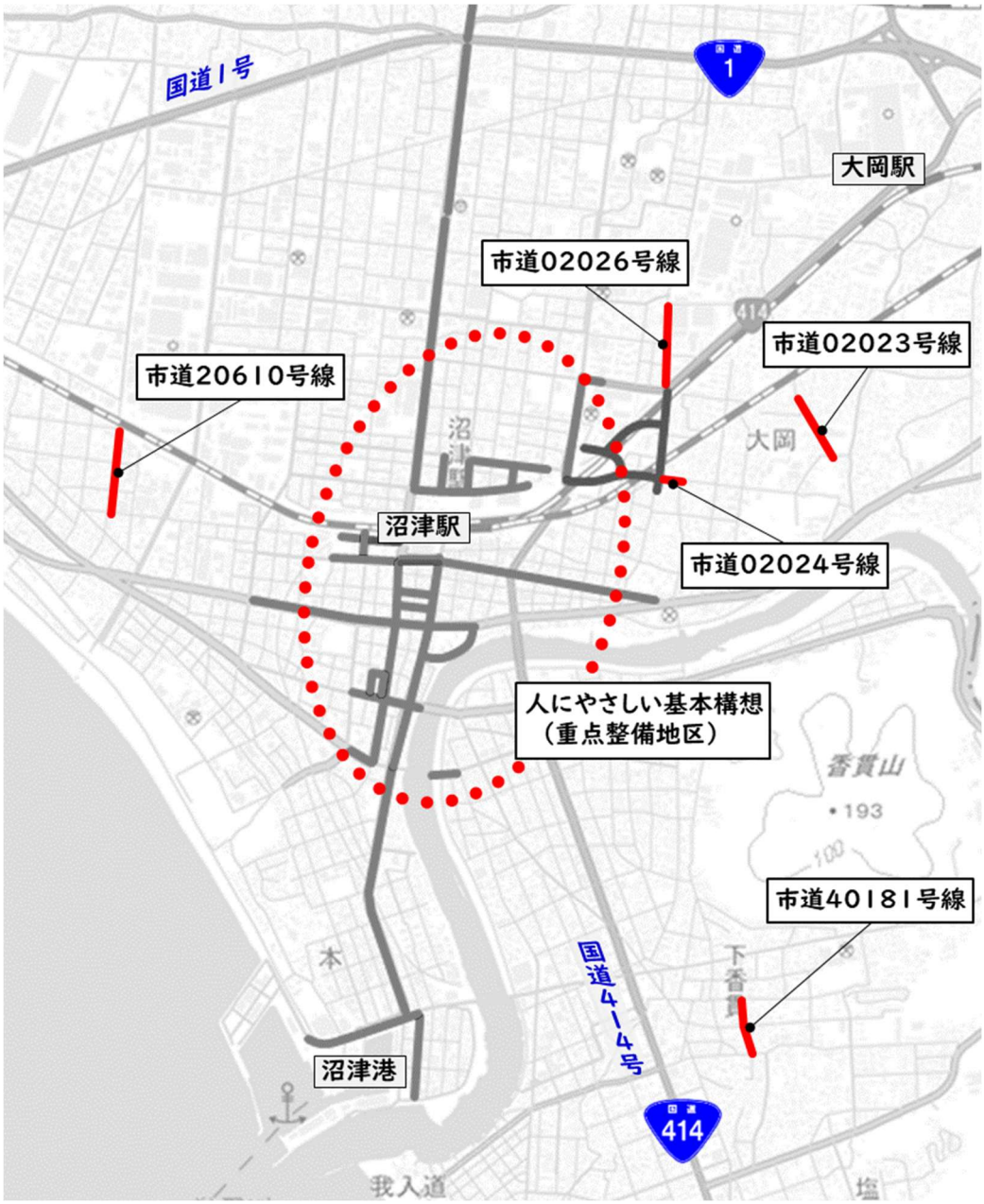
①幅線道路にもかかわらず幅員が狭い道路や歩行者と車両の接触が起きている道路

②歩行者が安全に通行することができない狭い歩道

③地震や台風、大雨などの災害時に倒れた電柱によって被害が拡大するおそれのある道路が、電柱の占用禁止または制限の対象となります。

『参考：無電柱化まちづくり促進事業説明会』

道路法第37条１号、２号による電柱の占用の禁止・制限　候補路線



市道20610号線



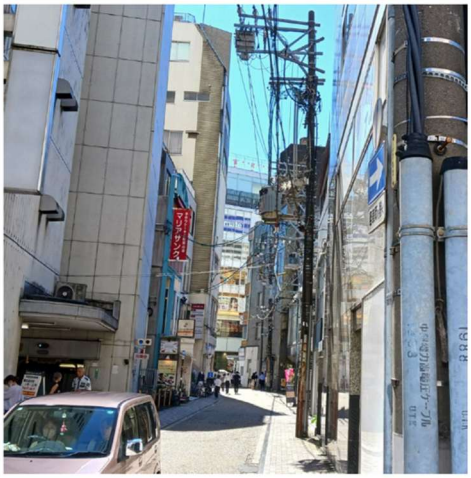
市道40181号線



② 無余地性の占用許可の指導

電柱・電線等の道路法第36条に定められている工作物等については義務占用とされてはいるものの、「無余地性」は許可基準の一つとなっているため、既存の電柱・電線の占用許可の更新であっても、法令に基づき「無余地性」の審査を行う。

この場合、占用申請の数は膨大であるため、審査体制の整備状況も勘案しつつ、優先度の高い路線から順次対応していくこととする。



イメージ図：道路の敷地外に適当な場所がない場合

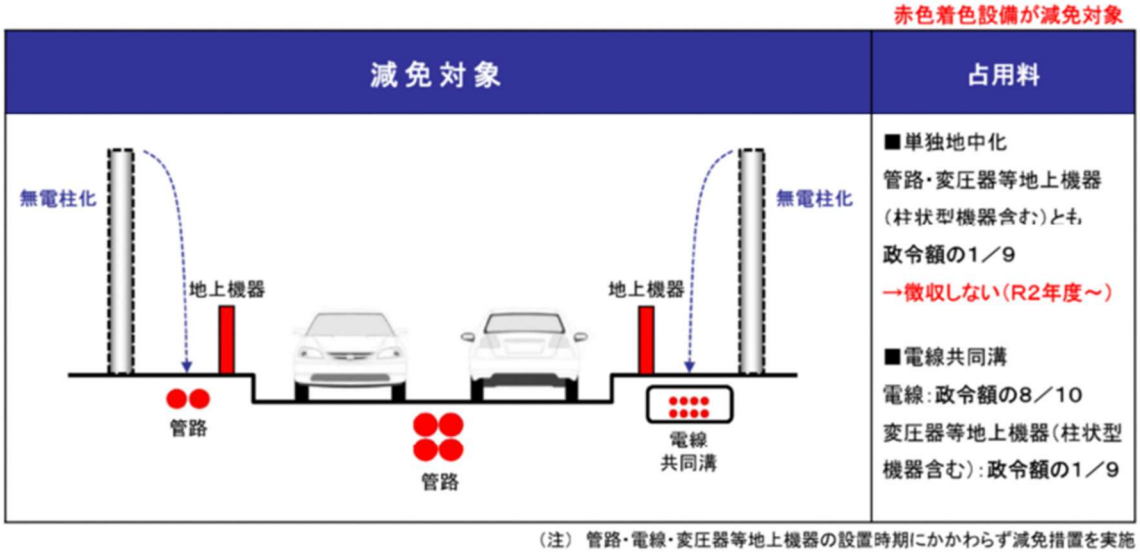


イメージ図：道路の敷地外に適当な場所がある場合

③ 占用料の減免措置

道路における無電柱化をより一層推進するため、道路の地下に設置した電線等について、占用料の減額措置をしている。また、単独地中化を促す観点から、単独地中化による占用物件に係る占用料は大幅な減額措置をする。

赤色着色設備が減免対象



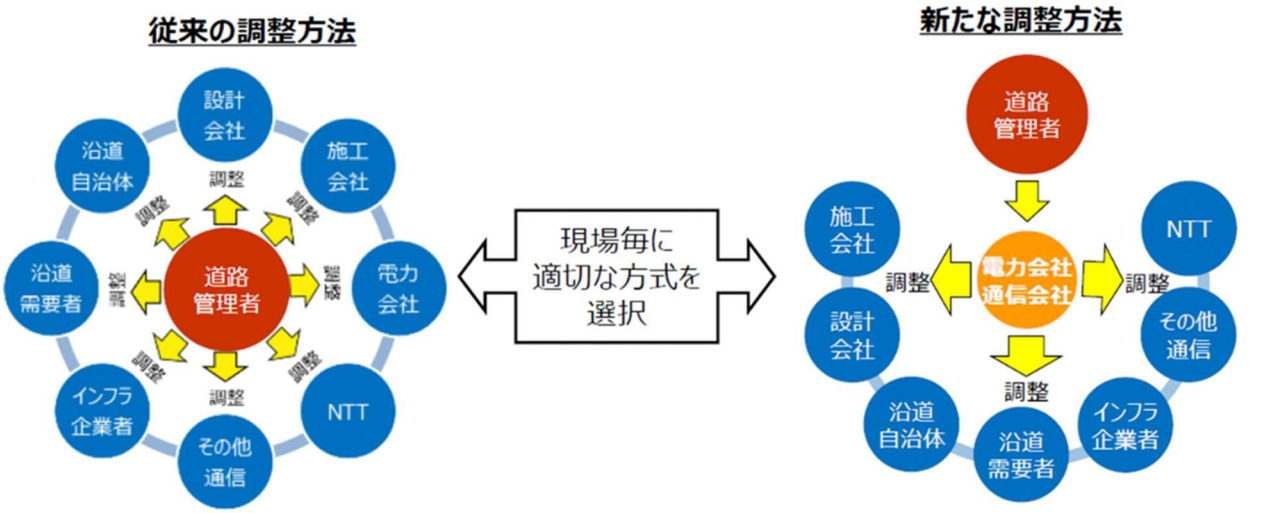
（注） 管路・電線・変圧器等地上機器の設置時期にかかわらず減免措置を実施

『参考：無電柱化事業における 合意形成の進め方ガイド』

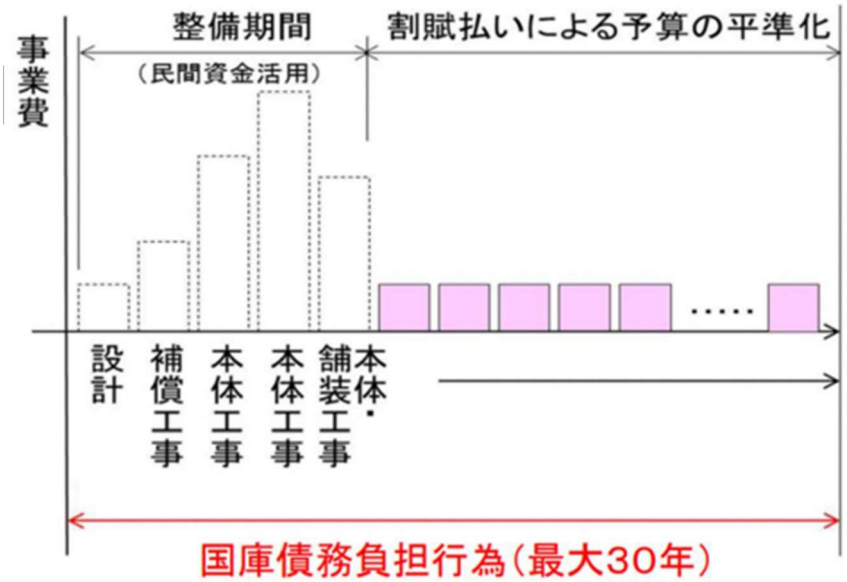
（２） 発注方式の検討

電線管理者が道路管理者の代わりとなり、設計・工事・事業調整・工事管理を包括して委託する「包括委託」や民間の技術・ノウハウを活用した「ＰＦＩ」により、年度の途切れなく事業を推進することが可能となり、スピードアップが図られること、事業費の平準化が可能となる。こうした新たな発注方式の活用を検討する。

電線管理者による一体的な事業推進（包括発注）



『参考：無電柱化推進あり方検討員会』



『参考：無電柱化推進に関するブロック別講習会』

（３） 関係者との連携強化

① 推進体制

道路管理者、電線管理者、地方公共団体及び地元関係者等からなる中部ブロック電線類地中化協議会及び静岡県無電柱化推進協議会を活用し、無電柱化の推進に係る調整を行う。その際、無電柱化に関する低コスト化を検討するために、無電柱化に関する有識者へ協議会などへの参加依頼をする。

具体の無電柱化事業実施箇所においては、「無電柱化のコスト縮減の手引き」に基づき低コスト手法や迂回配線・屋側配線を含む事業手法を検討する。地上機器の設置場所等に関して、地域の合意形成を円滑化するため、必要に応じ、地元関係者や道路管理者、電線管理者の協力を得て、地元協議会等の設置を検討する。

さらに、無電柱化事業は多岐・多様な整備手法や手続きがあることから、研修会等に積極的に参加することで、担当する職員のスキルアップの向上を図る。

② 工事・設備の連携

道路事業やガス、水道等の地下埋設物の工事が実施される際は、占用者会議等の関係者が集まる会議を活用し、工程等の調整を積極的に行う。

③ 民地の活用

道路空間に余裕が無い場合や良好な景観形成等の観点から道路上への地上機器の設置が望ましくない場合においては、地上機器の設置場所として、学校や公共施設等の公有地や公共空地等の民地の活用を、管理者及び地権者の同意を得て進める。

④ 他事業との連携

無電柱化の実施に際し、地域の課題を踏まえ、他事業と連携して総合的、計画的に取り組むよう努める。

（４） 広報・啓発活動

無電柱化の重要性に関する市民の理解と関心を深め、無電柱化に市民の協力が得られるよう、無電柱化の実施状況、効果等について、「無電柱化の日」やホームページ、ＳＮＳ等を活用して周知する。

「無電柱化の日」の広報・啓発活動



沼津市ＨＰ

11月10日は無電柱化の日です！！

無電柱化の推進に関する法律で、11月10日は「無電柱化の日」とされています。
沼津市内においても、「災害時に必要となる路線の防災機能強化」「駅や沼津港周辺における歩行者の安全性向上や景観の確保」を目的に無電柱化を推進しております。
引き続き、安全安心で魅力的なまちづくりに必要な無電柱化事業に取り組んでまいります。

無電柱化事業の詳細はこちら（外部リンク）
無電柱化事業チラシ（PDF：1,535KB）

沼津市公式Facebook



（５） 無電柱化情報の共有

国及び県と連携し、無電柱化に関する情報収集に努めるとともに、沼津市の取り組みについて国や他の地方公共団体との共有を図る。

また、「無電柱化を推進する市区町村の会」「国・県の無電柱化推進協議会」における研修会等に積極的に参加し、無電柱化事業の最新の動向を把握することで、無電柱化の推進において低コスト化・スピードアップを図る。

７． 参考

（１） 無電柱化事業に係る関係法令・計画・マニュアル等

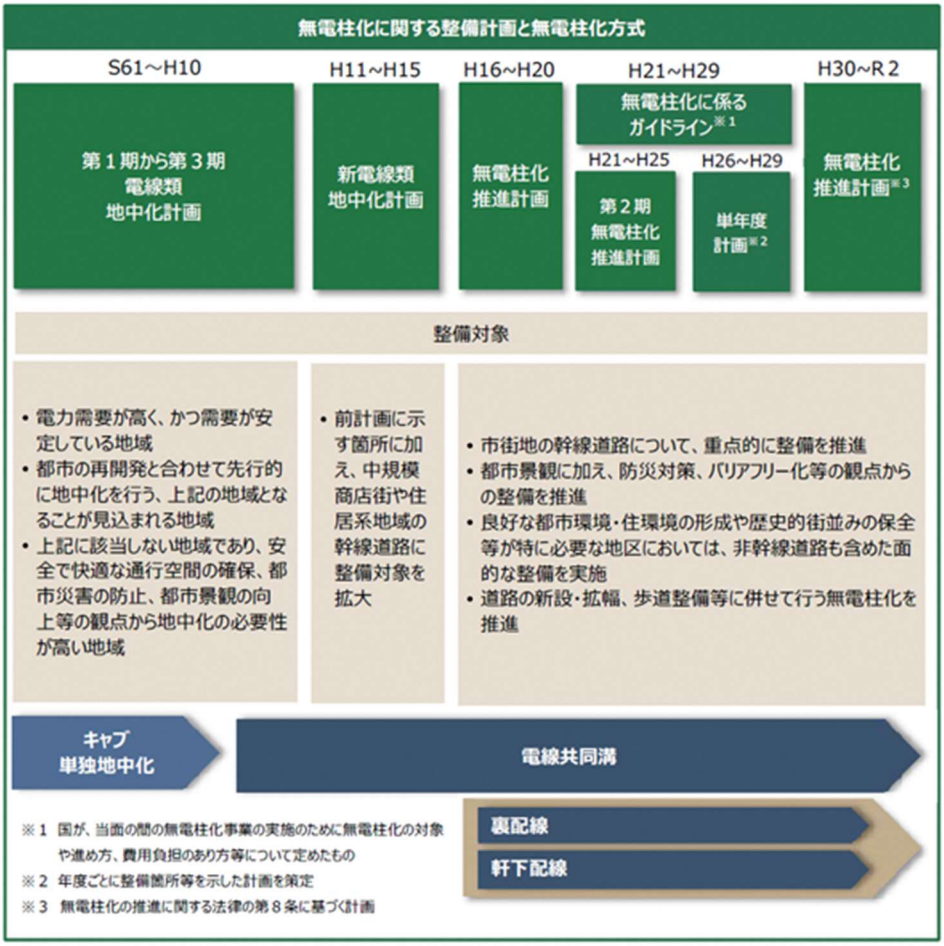
関係法令・計画・マニュアル等	発出元
無電柱化の推進に関する法律	国土交通省
無電柱化推進計画	国土交通省
静岡県無電柱化推進計画	静岡県
道路事業と併せた電線共同溝整備に関するガイドライン	国土交通省（道路局）
市街地事業における無電柱化推進のためのガイドライン	国土交通省（都市局）
開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン	国土交通省（都市局）
無電柱化のコスト縮減の手引き	国土交通省（道路局）
無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド	国土技術政策総合研究所
無電柱化加速化にむけて提言	日本みち研究所
無電柱化工事例集	国土交通省（道路局）
無電柱化による整備効果	中部ブロック電線地中化協議会

（２） 無電柱化推進計画に関わる関係法令・計画の動向

無電柱化推進計画に関わる関係法令・上位計画の動向は、以下のとおりである。



『参考：無電柱化事業担当者研修会』



『参考：静岡県無電柱化推進計画』

（３） 無電柱化事業に係る各種補助メニュー

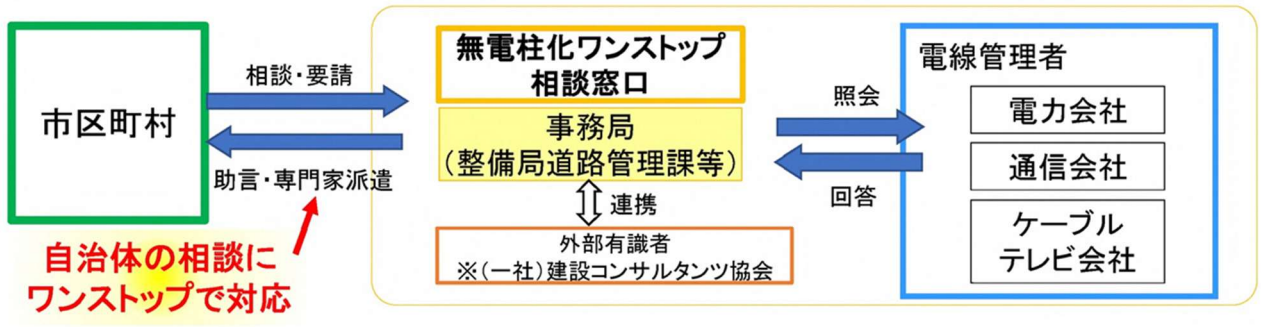
無電柱化補助制度の位置づけ

制度名	国土交通省の所管局				補助等対象者			無電柱化の事業手法			
	道路局	都市局	住宅局	観光庁	自治体	開発事業者	電線管理者	電線共同溝方式	単独地中化方式	要請者負担方式	自治体管路方式
無電柱化推進計画事業補助	○	○			○			○	○		
無電柱化まちづくり促進事業		○			○	○				○	○
都市再生整備計画事業		○			○	○		○		○	○
都市構造再編集中支援事業		○			○	○		○		○	○
まちなかウォーカブル推進事業		○			○	○		○		○	○
都市再生区画整理事業		○			○	○		○		○	○
街なみ環境整備事業			○		○	○		○		○	○
観光地域振興無電柱化推進事業				○	○		○	○	○		
住宅市街地総合整備事業			○		○	○		○		○	○
密集市街地総合防災事業			○		○	○		○		○	○
無利子融資（電線敷設工事資金貸付金）	○						○	○			
固定資産税の特例措置	○						○	○	○		
無電柱化に伴う占用料の減免措置	○						○	○	○		

『参考：無電柱化に関する支援メニュー』

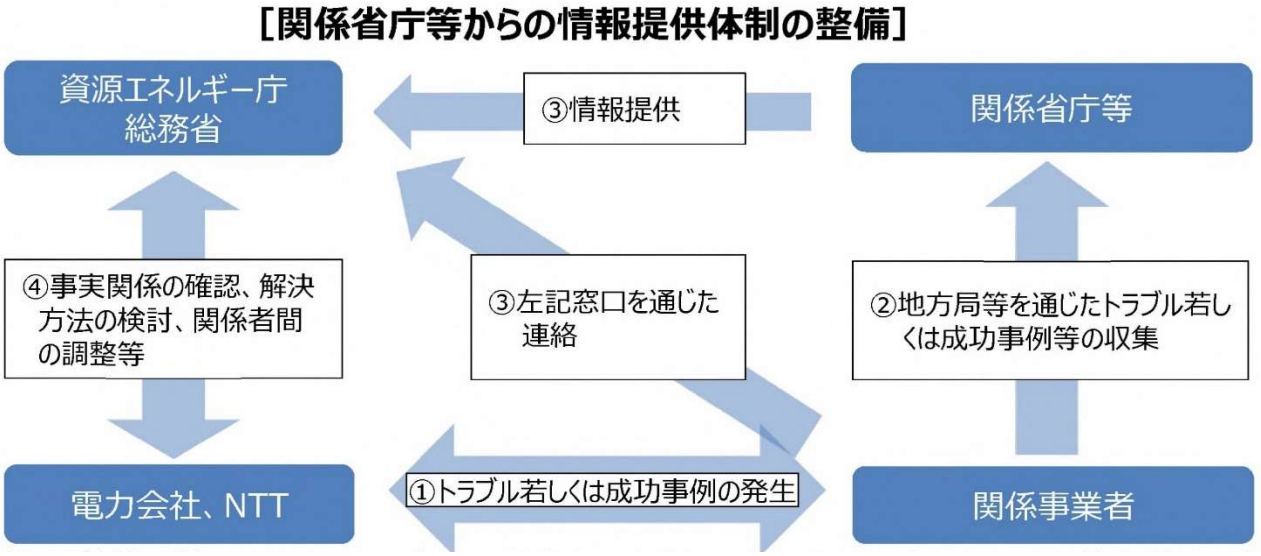
（４） 国の無電柱化に関する連絡・相談体制

無電柱化ワンストップ相談窓口



『参考：国土交通省ＨＰ』

資源エネルギー庁ＨＰと総務省ＨＰに無電柱化に関する相談受付を新たに設置



沼津市無電柱化推進計画

担 当 課： 沼津市　建設部　建設デザイン政策課
電　　話： 055－934－4811
Ｆ Ａ Ｘ： 055－934－4782
Ｅ－mail： kdesign@city.numazu.lg.jp

令和８年〇月　策定